

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校跡地施設維持管理		部	学校教育部	課長	加藤 保之		
			課	庶務課	担当	佐久間 駿		
			係	施設係	電話	内線2223		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	07 計画の実現のために						
大項目	-							
中項目	03 自主自立による行財政運営							
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	06 細目 007 細々目 01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	＜対象は誰、何か＞			＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	市立小学校の跡地施設 （旧つつじが丘南小、旧拝島第四小）			① 教育福祉総合センターへの円滑な移管準備 ② 学校跡地施設の維持管理 ③ 漏水発生時等における最低限の復旧				
	実施内容			実績・成果				
	① 移管に向けた備品の整理（旧つつじが丘南小） ② 学校跡地施設の維持管理 ③ 漏水、警備用配線等修繕 ④ 維持管理経費の削減に向けた給水設備修繕			①教育福祉総合センターの工事に向けた準備が行えた。 ②学校跡地施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ③設備等の不具合を復旧し、利用環境を維持できた。 ④給水管の口径変更により水道料金の低減が図られた。				
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	0	21,886	11,396	4,494	*平成29年度から旧つつじが丘南小に係る経費は教育福祉総合センター建設室に移管 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・校庭夜間照明設備使用料 ・庁舎等光熱水費	
	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0		0
		都支出金	千円		0	0		0
		地方債	千円		0	0		0
その他特定財源		千円		76	362	970		
一般職員人件費	千円	0	21,810	11,034	3,524			
人工数	人		0.00	0.00	0.00			
再任用職員人件費	千円		452	471	458			
人工数	人		0.10	0.10	0.10			
総事業費	千円	0	22,338	11,867	4,952			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3
	判断理由	旧つつじが丘南小学校においては、教育福祉総合センターの建設に向けた準備を進める必要がある。また、旧拝島第四小学校においては、管理課維持係の事務所機能、複数課による倉庫機能としての利用に加え、外部利用団体等への貸出を行っていることから、施設を維持する最低限の経費が必要であるが、暫定利用であり、優先度は低い。			判断理由	学校跡地施設として暫定的に維持管理しているため、修繕については、緊急性を要するものに限定するとともに、今後の維持管理を減らすことを見据えている。また、委託の契約方法も学校施設と同時に契約することで歳出を抑制しており、現在の方法が妥当である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4	④効率性（効率的に実施できたか）			3
	判断理由	旧つつじが丘南小学校においては、備品の整理・譲渡はほぼ終了し、平成28年度から教育福祉総合センター建設室に管理を移行できる状態とした。また、旧拝島第四小学校においては、施設の機能や外部利用団体等の利用環境を維持できている。			判断理由	平成27年度につつじが丘南小が廃校となり、平成28年度より旧拝島四小と合わせて跡地施設として予算を独立させた。それにより、同種の施設修繕をまとめて発注することによる効率性は下がったが、維持管理に不可欠な修繕のみに限定している。効率性の評価については、平成27年度決算と比較できないため、コスト及びサービス量ともに横ばいとした。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題							
	○施設の維持と活用 ○学校の規模や配置の適正化 昭島市立学校適正規模適正配置等審議会の答申により、平成27年度に拝島第一小学校と拝島第四小学校を、平成28年度にはつつじが丘南小学校とつつじが丘北小学校を統合した。これらの統合により、小学校では単学級のみが解消され、各学年で2又は3学級の適正規模がはかられた。このことにより、施設の維持管理費の減少につながった。 旧拝島第四小学校跡地については、その有効活用を検討し、施設のあり方を明確にしなければならないことが課題である。				今後の方向性 (右より選択)	D	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
平成30年度予算編成における具体的な取組							学校跡地施設においても老朽化が進んでいるため、暫定利用期間中における施設の維持管理に必要最低限な方法を検討しながら、より効果的・効率的な事業の実施に努める。	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育委員会運営事務		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	森田 晃					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	O2 学校教育											
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	O1	目	O1	細目	001	細々目	O1		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	教育委員会及び教育委員会事務局					昭島市の教育政策を決定する教育委員会を支障なく運営し、それを支援するための教育委員会事務局の事務を円滑にする。						
	実施内容					実績・成果						
	教育委員会定例会の開催。教育委員の報酬等の支給。教育委員、教育長、事務局職員の旅費の支給。事務局事務用品の購入。広報紙（あきしまの教育）の発行。事務局の車両の維持管理。教育委員会議事録の作成。教育委員会表彰等の実施。教育委員会、教育長会等の各種負担金の支払い。					教育委員会定例会12回・臨時会5回開催。東京都市教育長会定例会8回出席。東京都市町村教育委員会連合会常任理事会1回・理事会3回・理事研修会2回・総会1回・研修会3回出席。関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会1回出席。広報紙（あきしまの教育）4回発行。教育委員会定例会議事録12回作成。教育委員会表彰（児童・生徒表彰5名、3団体、職員表彰9名）。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	11,782	12,471	11,041	10,627	都支出金					
	財源内訳	国庫支出金	千円				・市立学校調査事務委託金					
		都支出金	千円	311		307	・成績一覧表調査委員会運営委託金					
		地方債	千円				・学校教職員給与等支給事務委託金					
その他特定財源		千円			2	・私立学校指導監督委託金						
一般財源	千円	11,471	12,471	10,732	10,627	その他特定財源						
一般職員人件費	千円	5,649	5,810	5,586	5,824	・複写機利用料						
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	17,431	18,281	16,627	16,451							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業のため。				判断理由	他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教育委員会を支障なく運営できた。				判断理由	削減できる事業費が少ないためコストとサービス量は前年度とほとんど変わらない。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 予算削減に対して、対応できる項目が少ない。											
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
	平成30年度予算編成における具体的な取組 削減できる経費については、少しでも削減するよう努力する											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	小学生英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	石井 明優美						
			係	庶務係		電話	内線2215						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務						
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・市内の小学校に在籍する小学6年生 ・市内在住で市外の小学校に在籍する小学6年生						外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めてもらうとともに国際的な視野を養う。						
	実施内容						実績・成果						
	多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会との共催事業である。 小学6年生が夏休みにアメリカ人の外国人のリーダーに対し、6人程度の子どものグループを作り、この外国人リーダーを中心に簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイヤー、また英語でのグループ発表会などを行う2泊3日の宿泊体験事業。						英語を母国語とするアメリカ人学生と生活することにより「生きた英語・英会話」に触れることができ、児童の英語に対する興味を刺激することができた。 また、外国人とのコミュニケーションのみならず他校・他市の児童とグループ活動を行うことにより、コミュニケーション能力を高めることができた。 平成28年度は39名の児童が参加した。						
	コスト		(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	3,944		2,856		2,450		2,954		その他特定財源 ・小学生英語チャレンジ体験事業参加者負担金 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金	
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	3,345		2,692		2,346		2,783				
一般財源	千円	599		164		104		171					
一般職員人件費		千円	807		830		798		832				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,751		3,686		3,248		3,786				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	6事業中4番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は緊急がなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。				教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
アンケート結果（参加して「楽しかった」「すごく楽しかった」を合わせて97%）を見ても、児童の英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広まったと思われる。				平成27年度と比べコストや参加人員もあまり変わらなかった。									
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	・対象となる児童数が限られている。 ・学校によって応募人数に偏りがある。 ・男子の申し込みが少ない傾向にある。						今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
						平成30年度予算編成における具体的な取組							
						平成30年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定である。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	中学生英語キャンプ事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之									
			課	庶務課		担当	石井 明優美									
			係	庶務係		電話	内線2215									
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱									
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務									
中項目	02 学校教育															
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり									
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	・市内の中学校に在籍する中学2・3年生 ・市内在住で市外の中学校に在籍する中学2・3年生						昭島市の中学生が外国人リーダーとコミュニケーションをとり、広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。									
	実施内容						実績・成果									
	多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会及び東大和市教育委員会との共催事業である。 中学2・3年生が6人程度のグループを作り、アメリカ人のリーダーを中心として、英会話研修、単語ドリル、キャンプファイアー、グループ発表会などのプログラムを実施する夏季休暇中2泊3日の宿泊体験事業。						参加生徒の回答したアンケートでは「すごく楽しかった」と「楽しかった」を合わせて92%となっており、生徒が楽しみながら英語又は異文化を学ぶ機会を提供することができた。 また、英会話を実践することにより、発音、聞き取り力の向上につながった。 平成28年度は15名の生徒が参加した。									
	コスト	(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	820		1,964		1,046		1,964		その他特定財源 ・中学生英語キャンプ事業参加者負担金 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金					
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円	534		1,794		903		1,790							
一般財源	千円	286		170		143		174								
一般職員人件費	千円	807		830		798		832								
人工数	人	0.10		0.10		0.10		0.10								
再任用職員人件費	千円															
人工数	人															
総事業費	千円	1,627		2,794		1,844		2,796								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	6事業中4番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。						判断理由	教育委員会が実施することにより、保護者、生徒が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4				④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	参加生徒のアンケート回答で、英語学習について「とても英語を勉強する気持ちになった」と「少し英語を勉強する気持ちになった」を合わせて85%となっており、英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広まったと思われる。						判断理由	平成27年度と比べコストや参加人員もあまり変わらなかった。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題										今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
	- 対象となる生徒数が限られている。 - 夏季休暇中のため部活動の試合と重なり、不参加となった生徒がいた。 - 男子の申込が少ない傾向にある。 - 小学生と同日程のため、施設が狭い。															
平成30年度予算編成における具体的な取組												中学生の英語教育の推進のためには非常に有効な事業であり、中学生海外交流事業の足掛かりともなる。平成30年度についても例年と同様の規模で事業を実施する予定である。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	中学生海外交流事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	添島 美穂						
			係	庶務係		電話	内線2213						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市中学生海外交流事業実施要綱						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務						
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの						将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること。						
	実施内容						実績・成果						
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒間の交流を図りながら、生徒がその国の文化及び歴史を学び、伝統等を体験する。 当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パースに所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールからの留学生を多摩辺中学校において受け入れた。						平成28年度は、7月26日から8月3日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をパース・モダン・スクールへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。 また、9月30日から10月6日までの7日間にかけてパース・モダン・スクールの生徒20名が市内多摩辺中学校を訪れ、生徒宅にホームステイし、日本文化等を学んだ。						
	コスト	(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費	千円	4,633		5,852		4,617		7,347		その他特定財源 ・中学生海外交流事業 参加者負担金 ・教育振興基金繰入金		
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	4,200		4,800		4,200		4,900				
一般職員人件費	千円	4,035		4,150		3,990		4,160					
人工数	人	0.50		0.50		0.50		0.50					
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	8,668		10,002		8,607		11,507					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	6事業中2番目の優先度である。本事業の目的である「将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること」について、海外派遣又は留学生の受入といった異文化交流の効果は、生徒間が実際に触れ合える交流によって大きな成果が実現できる。また、国際化が進む社会において、生徒が世界に目を向ける足がかりをつけるために必要である。				民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、実施内容及び当該費用において困難があり、交流校と直接、相互交流協定を締結する現在の方法が適切であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
過去の派遣生又は留学生受入れ家庭となった生徒の話から派遣生に応募する生徒が増加しており、派遣生でない生徒にも一定の効果を与えている。また、受入事業で留学生が来日したことにより、派遣生以外でも、受入校の中学生は異文化交流を深めることができた。				航空運賃等の渡航委託事業については、競争入札を行ったことにより契約金額を下げることで、コストを削減できた。また、同じ人数で実施することもできた。しかし、外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素が存在することは事実であり、各実施年度における比較の困難性はある。									
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	国際理解教育の推進に向け、生徒が海外の学生と相互に交流する機会を提供することができた。 ・派遣できる生徒数が20名と限られているため、希望をしても参加することのできない生徒がいる。 ・昭島市での受入時に、受入家庭（ホームステイ先）が見つかりにくい。 ・教育振興基金を財源として活用しているが、毎年度実施した場合、平成34年度に残高が不足となる見込みである。 ・一年おきに交流しているパース・モダン・スクールとは平成32年度までの協定を締結したが、一方のシェントンカレッジとの協定は更新できなかったため、隔年事業への変更及びパース・モダン・スクールとの協定期間満了後の方向性について検討する必要がある。 ・東京都版英語村事業の動向を注視し、今後の方向性を検討する。												
今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組													
・派遣委託契約は、引き続き競争入札を行い、経費の削減に努めていく。 ・事前研修等は英語講師に加え、ボランティアの派遣生OB・OGを活用することにより、より効果を高める。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	大澤 正和						
			係	庶務係		電話	内線2214						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内小中学校の教職員						ＩＣＴ機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。						
	実施内容						実績・成果						
	ＩＣＴ機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ＩＣＴ機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。						平成28年度における学校からの作業依頼・要望等が47件あり、のべ325台の機器について対応し、教職員がＩＣＴ機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	3,546	3,992	3,891	3,992							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般職員人件費	千円	1,614	1,660	1,596	1,664								
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	5,160	5,652	5,487	5,656								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	6事業中3番目の優先度である。平成22年3月に教員一人一台のパソコン環境が整った。その後も教員の増員に伴い、管理するパソコンの台数は増加する一方である。また、パソコン・周辺機器の運用・管理については専門的なスキルが必須であるため、これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。				判断理由	職員ではなく専門知識のあるＩＣＴ支援員によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	この事業による支援員の配置により、学校からの作業要望や機器の故障に対し迅速に対応できており、ＩＣＴ機器等の維持管理も順調に行われた。				判断理由	平成27年度とコスト比はほぼ変わらない。学校からの作業依頼・要望等による作業対応件数及び作業対応機器数は増えた。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	・校務支援システムの導入、タブレット機器の導入、電子黒板の導入等、ＩＣＴ機器やシステムが増えている中、指導課に配属されていたＩＣＴ支援員が減員したため、ＩＣＴ支援員1名の作業量が増加し負担が高まっている。 ・平成31年に小学校コンピュータ教室のパソコン入替を予定しており、ＩＣＴ支援員1名の作業量が増加することが想定される。						今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組													
平成29年度に小中学校の無線ネットワーク環境の構築や、中学校コンピュータ教室のパソコン入替を行い、問い合わせが増えているため、引き続き専門知識を持ったＩＣＴ支援員が必要である。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校管理運営（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	石井 明優美					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則					
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校					児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。						
	実施内容					実績・成果						
	- 学校運営のための施設管理 - 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 - 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 - 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出 - 校庭芝生化の維持管理					児童が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常に努めた。また、平成28年度は特に次のような事業を実施した。 - 校庭樹木の計画的な剪定（13校） - グリーンカーテンの設置 - 安全基準に対応した備品の購入						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	385,456	406,189	372,535	464,772	国庫支出金					
	財源内訳	国庫支出金	千円	6,746	8,675	10,025	7,458	・防音事業関連維持事業補助金				
		都支出金	千円	2,656	1,710	1,600	2,655	都支出金				
		地方債	千円					・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金				
その他特定財源		千円	444	5,978	5,004	973	その他特定財源					
一般職員人件費	千円	18,561	19,090	18,354	19,136	・行政財産使用料						
人工数	人	2.30	2.30	2.30	2.30	・校庭夜間照明設備使用料						
再任用職員人件費	千円	1,780	1,356	1,414	1,374	・庁舎等光熱水費						
人工数	人	0.40	0.30	0.30	0.30	・太陽光発電余剰電力売払収入						
総事業費	千円	405,797	426,635	392,303	485,282	・電話料						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務。				判断理由	児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。				判断理由	コスト及びサービス量は平成27年度と変わらない。各学校へ、平成27年度と同様に光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があつた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	・学校管理にかかる経常経費が多額である。 ・校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。											
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																			
	学校施設営繕（小学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之																																																																																
			課	庶務課	担当	佐久間 駿																																																																																
			係	施設係	電話	内線2223																																																																																
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法																																																																																
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則																																																																																
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務																																																																																	
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																	
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																					
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																
	市立小学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）					① 児童が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理																																																																																
	実施内容					実績・成果																																																																																
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ③ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ④ プール濾過装置等修繕 ⑤ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑥ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑦ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修					① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ② 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥ 児童の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる学習環境を整えられた。																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>73,597</td> <td>80,717</td> <td>83,526</td> <td>88,128</td> <td>国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> <td>30,000</td> <td rowspan="4">都支出金 ・市町村総合交付金(H28、H29) ・特別支援教室設置条件整備費補助金 ・学校防犯設備整備費補助金(H28) ・新しい学校づくり重点支援事業補助金(H27)</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,798</td> <td>14,866</td> <td>9,369</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>37</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>23,403</td> <td>24,070</td> <td>23,142</td> <td>19,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>2.90</td> <td>2.90</td> <td>2.90</td> <td>2.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>445</td> <td>452</td> <td>471</td> <td>3,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.70</td> <td>その他特定財源 ・学校施設使用料 ・庁舎等光熱水費</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>97,445</td> <td>105,239</td> <td>107,139</td> <td>110,470</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	73,597	80,717	83,526	88,128	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金	財源内訳	国庫支出金	千円	0	14,000	14,000	30,000	都支出金 ・市町村総合交付金(H28、H29) ・特別支援教室設置条件整備費補助金 ・学校防犯設備整備費補助金(H28) ・新しい学校づくり重点支援事業補助金(H27)	都支出金	千円	1,798	14,866	9,369	7,500	地方債	千円					その他特定財源	千円	0	16	37	30	一般職員人件費	千円	23,403	24,070	23,142	19,136		人工数	人	2.90	2.90	2.90	2.30		再任用職員人件費	千円	445	452	471	3,206		人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.70	その他特定財源 ・学校施設使用料 ・庁舎等光熱水費	総事業費	千円	97,445	105,239	107,139	110,470	
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																															
	直接事業費	千円	73,597	80,717	83,526	88,128	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	14,000	14,000	30,000	都支出金 ・市町村総合交付金(H28、H29) ・特別支援教室設置条件整備費補助金 ・学校防犯設備整備費補助金(H28) ・新しい学校づくり重点支援事業補助金(H27)																																																																														
		都支出金	千円	1,798	14,866	9,369	7,500																																																																															
地方債		千円																																																																																				
その他特定財源		千円	0	16	37	30																																																																																
一般職員人件費	千円	23,403	24,070	23,142	19,136																																																																																	
人工数	人	2.90	2.90	2.90	2.30																																																																																	
再任用職員人件費	千円	445	452	471	3,206																																																																																	
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.70	その他特定財源 ・学校施設使用料 ・庁舎等光熱水費																																																																																
総事業費	千円	97,445	105,239	107,139	110,470																																																																																	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																						
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																											
	判断理由				判断理由																																																																																	
	建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、140件を超える修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも児童の安全に直接関わり、優先される事業である。				他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。																																																																																	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																											
判断理由				判断理由																																																																																		
小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。				施設の老朽化が進んでいるため、営繕事業経費は増加傾向にあり、平成28年度は前年度比10%弱のコスト増となった。その中においても、老朽化した施設の部分的な対応や地震に対する備えとなる修繕の実施など学校から評価を得ている。																																																																																		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																																																																																					
	○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。 学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。																																																																																					
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																		
平成30年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。																																																																																						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校周年記念事業（小学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之						
			課	庶務課	担当	長田 有美子						
			係	庶務係	電話	内線2215						
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法							
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令							
中項目	02 学校教育			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	児童、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民					学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。						
	実施内容					実績・成果						
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。 周年記念式典に関しては平成25年度から10年ごとではなく、実施年度を開校から10、30、50、70、100、130、150、170、200年ごとに挙行することに変更した。					平成28年度は1校の記念行事を実施し、式典の開催と記念誌の発行等により、学校との連携と理解度を高めた。 ○共成小学校開校40周年 KOTORIホールで音楽会開催。参列者（430人）、記念誌発行（570部）						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費	千円	451	580	549	1,237						
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	451	580	549	1,237						
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832						
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費	千円										
人工数	人											
総事業費	千円	1,258	1,410	1,347	2,069							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	庶務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は5番目である。				判断理由	平成25年度から式典の間隔の見直しを行った。平成27年度は、さらに他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し実施した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	実施校は独自性を生かした特色ある式典を開催し、本来の趣旨に基づいた実績、成果を得られた。				判断理由	予算に関しては、費用負担額以上の効果はあり、実施する意義は多いにあると考えるが、事業を実施するにあたり、該当校においては、記念誌作成・式典実施等すべてを運営するため教職員の負担が大きい。コストは1校当たりの規模により変わるため前年との単純比較はできない。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 平成25年度からは周年式典行事は10・30・50・70・100・150・200周年に行うものとし、それ以外の周年行事については、式典等を実施するかどうかを学校主導にし、市は記念誌の作成予算の計上と契約のみ関わる形態にしたため特に課題は無い。					今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
						平成30年度予算編成における具体的な取組 平成30年度は該当校なし。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	石井 明優美					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則					
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立小学校（13校）の在校児童						児童が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成できるように、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。					
	実施内容						実績・成果					
	○児童が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○児童用机・椅子等購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○小規模校への卒業アルバム作成費補助金						児童が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。小規模校への卒業アルバム作成費補助金は1校に行った。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	44,799	54,275	53,186	47,375	国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金 ・新しい学校づくり重点支援事業補助金 その他特定財源 ・公共施設整備資金 積立基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	221	154	146	144					
		都支出金	千円	41,418	28,000	36,244	25,000					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円		9,921	9,708						
	一般職員人件費	千円	4,035	4,150	3,990	4,160						
	人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50						
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
総事業費	千円	48,834	58,425	57,176	51,535							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				児童がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。				判断理由			
	他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。よりよい教育への教材購入に関しては適切であった。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。				判断理由				
必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。												
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	全校に電子黒板機能付きプロジェクタを配備し、児童に視覚的な情報提示を行うことができ、学習への興味・関心をもたせ、意欲的に学習に取り組むことができる環境を整備できた。 教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。						今後の方向性 (右より選択)		E			
						平成30年度予算編成における具体的な取組						
						教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	石井 明優美						
			係	庶務係		電話	内線2215						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則						
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立小学校（13校）						学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。						
	実施内容						実績・成果						
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						平成28年度は普通学級6,410冊、特別支援学級456冊の合計6,866冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	11,981	11,543	11,421	11,426	都支出金 ・市町村総合交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	3,582									
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	8,399	11,543	11,421	11,426							
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832							
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10							
	再任用職員人件費	千円											
人工数	人												
総事業費	千円	12,788	12,373	12,219	12,258								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	子ども時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				判断理由									
小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。				平成27年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。									
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	蔵書数の充実は図られてきたが、今後は児童がどのように有効利用できるかが課題である。												
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
平成30年度予算編成における具体的な取組													
図書館の有効利用を図るため、引き続き図書の拡充に努める。より児童に有意義な図書の購入を促すよう、図書の選定については、司書教諭を中心として検討するよう努める。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	長田 有美子					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立小学校の特別支援学級（教室）に在籍する児童						特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,781	5,297	3,385	3,641					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	2,781	5,297	3,385	3,641					
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	3,588	6,127	4,183	4,473						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする児童が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、児童の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。				他の方法も検討したが、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。				必要な児童に適切な教材提供を行うことから、一般生徒への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	平成29年度は平成28年度設置した2校に加え、新たに6校に特別支援教室を設置した。未設置の小学校は、平成30年度に全て設置する。支援を必要とする児童一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の児童に応じた教育に必要な教材等をきめ細かく提供する必要がある。						平成30年度予算編成における具体的な取組					
						必要な児童に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、特別支援学級の教員を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。平成30年度は、新たに5つの小学校で「特別支援教室」が開設されるので、それに必要な教材等の整備に努める。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之						
			課	庶務課		担当	大澤 正和						
			係	庶務係		電話	内線2214						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法							
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則							
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	小学校児童及び教職員						児童のコンピュータを使用した教育を充実する。 又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。						
	実施内容						実績・成果						
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④校務用PC及びプリンタのリース ⑤教務用タブレット端末の購入 ⑥学習支援コンテンツの利用						①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。 ③教職員用PCを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤教務用タブレットを導入し、一斉学習等に利用することで、授業に対する興味や理解を深めることができた。 ⑥学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。						
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	31,673	36,560	24,341	30,087	都支出金 ・ 拝島第一小校内LAN整備工事支援事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	2,779									
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	28,894	36,560	24,341	30,087								
一般職員人件費	千円	4,035	4,150	3,990	4,160								
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	35,708	40,710	28,331	34,247								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				判断理由 PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。 コンピュータ教室の機器は、導入から3年半程度経過し、故障件数が増えているが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、概ね目的は達成した。				判断理由 平成27年度に比べて総事業費が減ったのは、平成27年度に小学校1校にタブレット端末の40台導入及び無線ネットワーク機器の入替を行ったことによるもので、実質的なコストは変わっていない。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題										今後の方向性 (右より選択)		
	○「学校ICTの整備」 児童が、パソコンやタブレット端末を使用することで、インターネットを活用して調べ学習を行ったり、調べたことをプレゼンテーションソフトにまとめ発表を行ったりすることができる。また、タブレット端末は持ち運びがしやすいため、カメラ機能を用いて体育の跳び箱の跳び方を撮影して振り返るなど多様な活用をはかった。 ・コンピュータ教室のPCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。 ・校務支援システムの導入により、教職員の事務効率を上げることができたが、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。										E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
平成30年度予算編成における具体的な取組													
小中学校のルータ及びスイッチ機器の更新を予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之		
			課	庶務課	担当	添島 美穂		
			係	庶務係	電話	内線2213		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法		
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行令		
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	02	目	03 細目 001 細々目 01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	＜対象は誰、何か＞			＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	小学校児童			児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。				
	実施内容			実績・成果				
	児童の健康維持、管理			学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てを行うことで、児童の健康維持管理が行えている。				
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	904	869	867	871		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
	一般職員人件費	千円	904	869	867	871		
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
総事業費	千円	1,711	1,699	1,665	1,703			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	法令による義務付けられた事業。		判断理由	体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。		判断理由	養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ・新型インフルエンザ等、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
					平成30年度予算編成における具体的な取組 ・養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し、購入する。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校管理運営（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	久保村 直子					
			係	庶務係・施設係		電話	内線2213					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O1	細目	002	細々目	O1		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市立中学校					生徒が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。						
	実施内容					実績・成果						
	- 学校運営のための施設管理 - 学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実 - 学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用 - 学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出					生徒が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	173,463	196,064	181,272	200,616	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 その他特定財源 ・行政財産使用料 ・校庭夜間照明設備使用料 ・電話料 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,354	3,591	6,505	4,110					
		都支出金	千円	508	313	306	304					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	63	6,381	5,147	1,296						
一般財源		千円	169,538	185,779	169,314	194,906						
一般職員人件費		千円	9,684	9,960	9,576	9,984						
人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20						
再任用職員人件費		千円	890	904	943	916						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	184,037	206,928	191,791	211,516						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	法令による義務。				判断理由	生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施している。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。				判断理由	各学校へ光熱水費の削減を呼びかけるほか、委託業者を変更するなどし、一定の効果があつた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	- 学校管理にかかる経常経費が多額である。 - 校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。					今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組												
- 外壁調査など施設の安全管理のための予算は増額になる可能性もある。 - 老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																													
	学校施設営繕（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之																																																																																										
			課	庶務課	担当	佐久間 駿																																																																																										
			係	施設係	電話	内線2223																																																																																										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																										
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法																																																																																										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則																																																																																										
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務																																																																																											
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画（H27～H32）				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																											
予算科目コード	款	10	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																					
事務事業概要	目的																																																																																															
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																										
	市立中学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）					① 生徒が安全で安心して過ごせる教育環境にする。 ② 設備の故障時に速やかに復旧する。 ③ 校舎・体育館等の施設の健全な維持管理																																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																																										
	① 門扉、床、壁、漏水、配管等の修繕 ② 消防設備、ガス漏れ警報器等修繕 ③ 空調機器、昇降機等の機械設備修繕 ④ プール濾過装置等修繕 ⑤ 放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑥ 体育館、校庭等の運動施設修繕 ⑦ 原材料、消耗品等を購入して故障箇所等の補修					① 施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ② 災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④ 設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥ 生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦ 細かい故障の補修に対応できた。 学校の施設・設備を、快適かつ安全・安心に過ごせる学習環境を整えられた。																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>26,441</td> <td>60,333</td> <td>54,257</td> <td>25,856</td> <td rowspan="5"> 国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金(H28) 都支出金 ・学校防犯設備整備費補助金(H27) その他特定財源 ・学校施設使用料 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>千円</td> <td></td> <td>29,000</td> <td>25,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>1,295</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>25,146</td> <td>31,329</td> <td>28,457</td> <td>25,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>12,105</td> <td>12,450</td> <td>11,970</td> <td>9,152</td> <td rowspan="3">その他特定財源 ・学校施設使用料</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.50</td> <td>1.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>445</td> <td>452</td> <td>471</td> <td>2,290</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>38,991</td> <td>73,235</td> <td>66,698</td> <td>37,298</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	26,441	60,333	54,257	25,856	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金(H28) 都支出金 ・学校防犯設備整備費補助金(H27) その他特定財源 ・学校施設使用料	財源内訳	千円		29,000	25,800		国庫支出金	千円					都支出金	千円	1,295				地方債	千円					その他特定財源	千円		4		4		一般財源	千円	25,146	31,329	28,457	25,852		一般職員人件費	千円	12,105	12,450	11,970	9,152	その他特定財源 ・学校施設使用料	人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.10	再任用職員人件費	千円	445	452	471	2,290	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.50		総事業費	千円	38,991	73,235	66,698	37,298	
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																									
	直接事業費	千円	26,441	60,333	54,257	25,856	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金(H28) 都支出金 ・学校防犯設備整備費補助金(H27) その他特定財源 ・学校施設使用料																																																																																									
	財源内訳	千円		29,000	25,800																																																																																											
	国庫支出金	千円																																																																																														
都支出金	千円	1,295																																																																																														
地方債	千円																																																																																															
その他特定財源	千円		4		4																																																																																											
一般財源	千円	25,146	31,329	28,457	25,852																																																																																											
一般職員人件費	千円	12,105	12,450	11,970	9,152	その他特定財源 ・学校施設使用料																																																																																										
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.10																																																																																											
再任用職員人件費	千円	445	452	471	2,290																																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.50																																																																																											
総事業費	千円	38,991	73,235	66,698	37,298																																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																																
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																					
	判断理由				判断理由																																																																																											
	建物や付随する設備機器の老朽化が進んでいるため、80件を超える修繕を実施した。また、原材料等を購入して、職員が緊急補修を行うことも必要不可欠である。いずれも生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。				他の方法も検討しながら実施しているが、計画的な修繕以外に緊急性を要する修繕も多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、在庫を抱えることとなり、製品の状態も劣化する上に保管場所も確保できない。																																																																																											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																					
判断理由				判断理由																																																																																												
中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げており、学校の評価も得ている。				施設の老朽化が進んでいるため、営繕事業経費は増加傾向にあり、2件で約2,830万円の工事を行った平成28年度は工事を行わなかった前年度と比較し71%程度のコスト増となった。その中においても、老朽化した施設の部分的な対応や地震に対する備えとなる修繕の実施など学校から評価を得ている。																																																																																												
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題																																																																																															
	○施設の維持と活用 学校施設を維持するため、計画的な改修工事や保守点検、安全点検、検査を行い、安全で快適な教育環境が図られた。 学校施設の老朽化が進む中において、いかに営繕事業費の増加傾向を抑制することができるかが課題である。																																																																																															
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																												
平成30年度予算編成における具体的な取組																																																																																																
各学校における老朽化の状況把握や、同種の修繕を一括発注ができないかなど、実施前に修繕方法の十分な検討をすることにより、施設の老朽化が進む中においても、より効果的・効率的な事業の実施に努める。																																																																																																

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之					
			課	庶務課	担当	久保村 直子					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令						
中項目	O2 学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	O3	目	O2	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立中学校（6校）					生徒が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成できるように、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。					
	実施内容					実績・成果					
	○生徒が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○生徒用机・椅子等の購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○理科・数学用備品購入					生徒が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実を図った。平成28年度は、各教科万遍なく備品等を充実させることができた。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	26,246	34,687	33,474	24,522	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	466	651	633	160	・理科教育等設備費補助金			
		都支出金	千円	16,000	18,000	28,686	16,000				
		地方債	千円					都支出金			
		その他特定財源	千円		4,579	4,092		・市町村総合交付金			
		一般財源	千円	9,780	11,457	63	8,362				
	一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	2,496	その他特定財源			
		人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	・公共施設整備資金積立基金繰入金			
再任用職員人件費		千円									
	人工数	人									
総事業費		千円	28,667	37,177	35,868	27,018					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 生徒がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。				判断理由	実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し平成28年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実を図ることができ達成度は高い。				判断理由	必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。					今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之					
			課	庶務課	担当	久保村 直子					
			係	庶務係	電話	内線2213					
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行令					
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	☐ 任意 ☐ 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立中学校（6校）					学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。					
	実施内容					実績・成果					
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。					平成28年度は普通学級3,594冊、特別支援学級258冊の合計3,852冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。					
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費	千円	6,124	6,242	6,172	6,257					
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	6,124	6,242	6,172	6,257					
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832					
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
	再任用職員人件費	千円									
人工数	人										
総事業費	千円	6,931	7,072	6,970	7,089						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				判断理由	他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、概ね目的は達成した。				判断理由	平成27年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数に満たない学校もあり、いかに数値を近づけるかが課題である。					今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育教材等（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	長田 有美子					
			係	庶務係		電話	内線2215					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行令					
	中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒						特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容						実績・成果					
	個別指導計画に基づき、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。						特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,732	2,048	1,848	1,844	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			314						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般職員人件費	千円	1,732	2,048	1,534	1,844						
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
	再任用職員人件費	千円										
	人工数	人										
総事業費	千円	2,539	2,878	2,646	2,676							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする生徒が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、生徒の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。				他の方法も検討したが、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握したきめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。				平成27年度より「第2次昭島市総合基本計画」が始まり、不登校への適応・適応指導のさらなる充実に取り組んだ。また、平成28年度には拝島中に特別支援学級を開設した。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	支援を必要とする生徒一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の生徒に応じた教育に必要な教材等をきめ細かく提供する必要がある。											
	今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30年度は、清泉中学校に市内中学校では初めて固定の情緒障害支援学級が開設されるため、コストの増大が見込まれる。必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、特別支援学級の教員を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部		課長	加藤 保之					
			課	庶務課		担当	大澤 正和					
			係	庶務係		電話	内線2214					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					学校教育法施行規則					
	中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画					☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	中学校生徒及び教職員						生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕						①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。					
	②教職員PC、サーバ、校務支援システム等の導入・管理・修繕・保守						②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障を最小限に抑えることができた。また校務支援システムの導入で、教職員の事務効率を上げることができた。					
	③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託						③教職員用PCを円滑に管理することができた。					
	④校務用PC及びプリンタのリース						④事務職員や講師にPCを貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。					
	⑤学習支援コンテンツの利用						⑤学習支援コンテンツを利用することで、手厚い個別学習指導が実現できた。					
	コスト		(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞
直接事業費		千円	4,467		12,578		9,225		26,193		その他特定財源 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円							10,000			
	一般財源	千円	4,467		12,578		9,225		16,193			
一般職員人件費		千円	2,421		2,490		2,394		2,496			
人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30			
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,888		15,068		11,619		28,689			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	平成22年3月に教員一人に一台のPC配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				PCやサーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断した。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
コンピュータ教室の機器等の故障によるICT活用授業の停滞や、サーバ等の故障による障害にも保守委託により迅速に復旧され、校務への支障が最小限に抑えられている。また、教職員用PCについて、平成28年度に新規リースを開始したが、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、校務への支障を最小限に抑えられている。				平成27年度に比べて総事業費が増えたのは、平成28年度に教員用PC及びサーバを新規リースしたことによるもので、実質的なコストは変わっていない。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	・コンピュータ教室のPCについて、老朽化による修繕や、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。 ・校務支援システムを導入したことで教職員の事務効率を上げることができたが、それに伴う担当職員の対応件数が増加している。											
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成30年度予算編成における具体的な取組						
小中学校のルータ及びスイッチ機器の更新を予定しているが、無駄なく効率的な導入を計画し、コスト削減に努める。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	加藤 保之										
			課	庶務課	担当	大澤 正和										
			係	庶務係	電話	内線2214										
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞										
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市課外活動振興費支給要綱										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）														
中項目	02 学校教育															
個別計画（年度）		昭島市教育振興基本計画				☐ 義務 ☐ 市上乗せあり)										
予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり)				
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	課外活動に参加する市立中学校生徒。						教育活動の一環として実施する部の活動等の振興を図るとともに保護者等の経済的負担を軽減し、もって生徒の心身の健全な発達に資する。									
	実施内容						実績・成果									
	○課外活動として行う試合等に参加するために必要な参加費及びプログラム代金 ○関東大会又は全国大会に相当する試合等に参加するための参加費、プログラム代金、交通費及び宿泊費 ○課外活動を行うに当たり招へいた講師に対する謝金 ○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金 ○課外活動に必要な消耗品、備品購入費以上の経費の支給						○多くの生徒が部活動に熱心に取り組み、積極的に大会に参加し、成果を収めている。夏に開催された東京都主催の試合にも参加し、優秀な成績をおさめたことにより、平成28年度は関東大会に水泳＝2名が出場した。 ○課外活動を推進させていくための環境整備備品及び消耗品も充実させることができた。									
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	8,222	24,200	22,925	9,182	その他特定財源 ・公共施設整備資金 積立基金繰入金 ※H27寄附による教材備品購入								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円		15,000	14,693											
一般財源		千円	8,222	9,200	8,232	9,182										
一般職員人件費		千円	807	830	798	832										
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	9,029	25,030	23,723	10,014										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				6事業中1番目の優先度である。教育活動の一環として実施する課外活動に対しての経済的支援の優先度は高い。				判断理由				他の方法も検討したが、クラブ活動が増加していく中で、平成28年度も各試合に多く参加したことから、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
判断理由				各校とも課外活動に対し環境整備のための消耗品や備品の購入を効率的に考え、また多くの試合に参加できた。				判断理由				平成28年度は、平成27年度より関東大会以上の出場人数が減ったが、負担金、消耗品及び備品購入については効率的に支出し、生徒に還元できたと考える。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 関東・全国大会等への進出については事前の予算見積が困難である。															
	今後の方向性 (右より選択)		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持													
平成30年度予算編成における具体的な取組 配当予算については、他の事業費とのバランスを見極めつつ削減することが可能かどうか学校と協議を重ねる。																

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署					
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	加藤 保之		
			課	庶務課	担当	添島 美穂		
			係	庶務係	電話	内線2213		
	第五次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法		
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行令		
中項目	02 学校教育				法令による事業実施義務			
個別計画（年度）	第2次昭島市教育振興基本計画				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり			
予算科目コード	款	10	項	03	目	03 細目 001 細々目 01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的							
	＜対象は誰、何か＞			＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞				
	中学校生徒			生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。				
	実施内容			実績・成果				
	生徒の健康維持、管理			学校内で怪我、体調不良となった生徒の手当てを行うことで、生徒の健康維持管理が行えている。				
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	
	直接事業費	千円	532	533	530	583		
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
	一般財源	千円	532	533	530	583		
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832		
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						
人工数	人							
総事業費	千円	1,339	1,363	1,328	1,415			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による							
	①優先度（どの程度優先されるべきか）		3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）		3	
	判断理由	法令による義務付けられた事業。		判断理由	体調不良を起こした生徒や、怪我を負った生徒への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）		4		④効率性（効率的に実施できたか）		3	
	判断理由	最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。		判断理由	養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。			
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 ・新型インフルエンザ等、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。				今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
					平成30年度予算編成における具体的な取組 ・養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し、購入する。			

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育委員会運営事務		部	学校教育部			課長	岡部 君夫					
			課	指導課			担当	森山 陽子					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）											☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	教育委員会事務局						教育委員会事務局の円滑な運営						
	実施内容						実績・成果						
	感謝状用の筆耕翻訳料						感謝状用丸筒 961円						
	学齢簿・就学援助システムの保守・維持						感謝状の筆耕料 16,097円						
							学齢簿・就学援助システムの保守 1,118,188円						
							機器借上料 1,279,398円						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
直接事業費		千円	2,436	2,418	2,414	2,418							
財源内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	2,436	2,418	2,414	2,418							
一般職員人件費		千円	1,614	830	798	832							
人工数		人	0.20	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,050	3,248	3,212	3,250							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業					判断理由	学齢簿・就学援助システムによる事務を行うことで効率的に実施できた。また就学援助の申請に際し、収入に関して税情報の書面の提出を省略するなど、申請者の負担軽減を行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	防犯ブザーの寄付者に感謝状を贈呈した。また就学援助、及び学事事務に関してシステムにより負担軽減を図った。					判断理由	就学事務を学齢簿システムにより行い、支障なく実施できた。また、就学援助についても認定・支給事務をシステムで行った。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性（右より選択）		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	学齢簿・就学援助システムの稼働により、事務改善が行われた。システム稼働後の検証結果により今後も見直しができるところは行っていく。また、就学援助費の新入学学用品費を入学前に支給し、必要な時期に援助ができるようにする。						平成30年度予算編成における具体的な取組 就学援助費の新入学学用品費を入学前に入学準備金として認定者に別途支給できるようにするため、システムの一部改修を行う。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	森山 陽子						
			係	学務係		電話	内線2243						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務						
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）							☒ 義務 (☐ 市上乗せあり) ☐ 任意 (☐ 都補助等あり)						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者					児童・生徒が就学のために必要とする費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。							
	実施内容					実績・成果							
	昭島市の区域内に居住し、外国人学校に在籍している児童・生徒の保護者の方に対し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。					保護者の負担軽減ができ、公立小中学校に在籍している児童・生徒と同じ教育の公平性が保てる。							
	コスト												
		(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費	千円	173		226		151		188				
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	173		226		151		188			
	一般職員人件費	千円	807		830		798		832				
	人工数	人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	980		1,056		949		1,020					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	外国人学校が昭島市以外にあるため、通学している児童・生徒の保護者の経済的な負担軽減をするところは大変有効である。					判断理由	教育の公平性を保つために実施されている事業である。対象者は昭島市に居住し住民基本台帳に登録していることが条件となっているため適切に実施されている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	義務教育の学齢期の子どもを持ち、就学させている保護者にとって教育に係る費用を少しでも軽減することは、有意義である。					判断理由	外国人学校に直接在籍している児童・生徒について確認しており、効率的に実施している。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	要綱に基づき適正に処理されている。												
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
平成30年度予算編成における具体的な取組													
児童・生徒の教育に必要な費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減するもの。教育の公平性を保つためにも必要であるため、継続して実施していく。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	未来をひらく発表会事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	小林 晴幸						
			係	指導係		電話	内線2235						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						子どもの主張コンクールと中学生英語スピーチコンテスト参加児童・生徒交通費補助金交付要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市内小・中学校の児童・生徒						小・中学生の意識の高揚を図り、「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践活動につなげていくとともに、今後の国際化社会を見据えた人材育成をねらいとする。						
	実施内容						実績・成果						
	小・中学生が自分の考えを意見文にまとめ、発表することにより、情操教育、健全育成を図る。 平成24年度から『未来をひらく発表会』と題し、第一部として「子どもの主張意見文コンクール」、第二部として「中学生英語スピーチコンテスト」を実施する。 また、第三部として「中学生海外交流事業派遣報告会」を実施する。						「子どもの主張意見文コンクール」では、市内小・中学校の児童・生徒から2,141編の作品が寄せられ、会場で最優秀賞・優秀賞の児童・生徒6名が作品を発表し、表彰された。また、「中学生英語スピーチコンテスト」では、発表部門をA（主張）とB（暗唱）のそれぞれに分かれて、市内中学校の参加生徒23名が発表し、会場で最優秀賞をはじめ、優秀賞や入賞など全員が表彰された。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	289	368	323	371						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	289	368	323	371							
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,903	2,028	1,919	2,035							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4		
	判断理由	「子どもの主張意見文コンクール」は昭和57年に制定された「青少年とともにあゆむ都市宣言」から開始された歴史ある事業である。また、「中学生英語スピーチコンテスト」は国際理解教育の推進のために不可欠な事業である。					判断理由	保護者を含め219名の来場があった。会場を公民館小ホールから市民ホールに変更したこと、さらに平成24年度から実施日を土曜日にしたことで、会場借上料や交通費補助金予算のかからない事業となっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	市内小・中学校を通じて多くの意見文が寄せられ、入選意見文には賞状を贈呈した。また、中学生英語スピーチコンテストは、発表部門を2部門にしたことで参加者が増え、さらに、参観者に内容を「話す」のみで伝えるだけでなく、発表作品の和訳を載せたプログラムを昨年度から配付していることで、意図が伝わりやすくなっている。					判断理由	本事業の趣旨である、明日を担う青少年が豊かな心と健康な体をもって、健やかに成長することを願った「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践することができた。また、英語スピーチでは、雇用している中学校ALTを活用することで、普段からの練習成果を発揮しやすい。また、その後の学校生活においても、継続的な指導が受けられる。					
	課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 未来をひらく発表会で実施している子どもの主張意見文コンクールにおいては、地域社会や福祉、まちづくりなどをテーマとすることで、学校教育の充実、豊かな心の醸成にあるように公共の精神や一人ひとりを大切に、思いやる心を育む教育に繋がっている。また、中学生の英語スピーチコンテストについても、豊かな未来の実現、国際理解教育の推進にあるように、今後の国際社会において自分の考えや意思が伝えられるコミュニケーション能力の育成に役立っていることから、今後も継続していききたい事業であるが、パターン化した事業とならないよう実施していくことが大切である。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
						平成30年度予算編成における具体的な取組							
						平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	通学路安全・安心推進事業		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	009	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校に在籍する児童・生徒						学校や通学路の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。					
	実施内容						実績・成果					
	スクールガード・リーダーを警察OBに委嘱し、小中学校を対象に校内や通学路等を巡回し、学校の安全管理体制や通学路の危険箇所等について指導助言してもらう。 また、市内の小学校を対象に、学区内の通学路に1校5台ずつの防犯カメラを計画的に設置し、平成28年度は全学区に75台設置が完了し、通学路の安全に役立てている。						市内小中学校でスクールガード・リーダーが年間6回巡回し、通学路及び学校周辺の危険箇所の把握や点検を行い、学校の安全体制が充実できた。また、共成・玉川・田中・拝二・拝三小学校の通学路に防犯カメラを設置し登下校中の児童の安全見守り活動、及び地域の安全強化の一助とした。また昨年度設置した防犯カメラは警察の照会により73件のデータを提供した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,914	8,290	7,357	1,321	都支出金 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 その他特定財源 ・市民総合賠償補償保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	3,962	3,873	3,533	228					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円		10		10						
一般財源		千円	3,952	4,407	3,824	1,083						
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	798	832						
人工数		人	0.20	0.20	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,528	9,950	8,155	2,153						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	都内での通学路における事故や学校内への侵入等の事件が未だ発生している現状のため、児童・生徒の登下校時の安全を守る活動は大変有効である。					判断理由	警察OBによる校内や通学区域の巡回により、専門的な視点で安全環境についての整備ができる。 また、学校と協力して防犯カメラの設置場所を決定するため、地域に必要な場所にカメラを設置することができる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	警察OBの視点で危険箇所や警備について確認しているため、地域の安全に有意義である。 また28年度で市内の小学校全校に防犯カメラを設置し運用した。警察からの照会で映像データの提出を行った。					判断理由	警察OBの他、通学路安全連絡員として市民、シルバー人材センター会員、自治会によるグループなど、安全体制に多くの人が関わることができた。 市内の東電柱等に防犯カメラを設置し、地域で必要とされる場所に設置することができた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
	今後も継続した学校安全環境と通学路の安全な整備が求められている。 また、設置された防犯カメラの耐用年数経過後の措置や、ランニングコストの増加が見込まれる。						平成30年度予算編成における具体的な取組 今後も学校安全体制作りへの取組が必要となるため、警察OBによる専門的視点からの指導等は継続して行う。また通学路防犯カメラのランニングコストや保守点検等の維持経費が必要となる。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校保健会事務		部	学校教育部			課長	岡部 君夫					
			課	指導課			担当	森山 陽子					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法	
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										法令による事業実施義務	
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）											☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり）		
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立学校管理職員・養護教諭、学校医・学校歯科医・薬剤師等						児童・生徒の健全育成を目指した健康保持の増進、及び学校内の安全と環境衛生の向上						
	実施内容						実績・成果						
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。 活動内容として①総会および理事会を実施 ②学校保健に関する講演会を年1回実施 ③視察研修会 ④保健功労者の表彰						・学校保健講演会（参加者 42名）の実施を始め、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、研修会では法改正により学校で実施する色覚検査に関して学校医(眼科)に講義してもらい、検査時に活用させることができ、保健活動の充実が図られた。 ・健康づくり功労者の表彰 28年度 学校医（歯科） 1名 ・東京都学校歯科保健優良校入選 28年度 5校						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	204	231	226	231						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	204	231	226	231						
	一般職員人件費		千円	1,614	1,660	798	832						
	人工数		人	0.20	0.20	0.10	0.10						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	1,818	1,891	1,024	1,063							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	学校保健安全法により実施すべき事業である。					判断理由	小・中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	総会等により関係機関との連絡・連携の強化及び、研修会、研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等で市民の参加が可能なたため啓発活動に有効である。					判断理由	学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取り組みが必要な事業である。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	校長・学校医・学校薬剤師・養護教諭と連携し、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校環境の安全や衛生環境について協働して向上させる必要がある。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
							平成30年度予算編成における具体的な取組						
						学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続した取り組みが必要な事業である。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	就学等事務		部	学校教育部			課長	岡部 君夫					
			課	指導課			担当	森山 陽子					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						学校教育法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						学校保健安全法					
中項目	02 学校教育						法令による事業実施義務						
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小・中学校の新入学児童・生徒及び保護者						新入学児童・生徒が円滑に就学でき、学校生活を送るため健診の実施や面談の他、発達に課題のある児童生徒に適應する学校、学級への就学を促す。						
	実施内容						実績・成果						
	・新年度小学校に入学予定の新1年生児童に対して就学時健康診断及びアレルギー調査を実施した。						・新年度に入学する児童の内科・耳鼻科・眼科・歯科検診を行い、入学前に治療を必要とする児童には受診を促した。						
	・小・中学校の新一年生の保護者に対し、入学通知書を送付した。						・アレルギーに関して特別な配慮を必要とする児童・生徒について把握し、入学前に面談を行い、学校での支援体制を整えることができた。						
							・入学通知書を保護者へ発送し、入学予定者名簿により、新入生児童生徒数の正確な把握に努めた。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,374	3,632	3,333	3,632						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	3,374	3,632	3,333	3,632						
	一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	2,496						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	5,795	6,122	5,727	6,128							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	就学義務は学校教育法、また就学時前健診は学校保健安全法で定められているため必要である。				判断理由	新1年生となる児童にとって、入学予定校で保護者と一緒に健診を受けるため、学校と児童とで面談を行うことができ、負担なく入学準備を進めることができる。また保護者にとって子どもの発達について学校と相談できる機会となる。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	就学前に実施することで、児童保護者と学校との関係づくりに役立ち、入学後の学校生活を安心して送ることができる。またアレルギーを持つ児童の把握ができ、学校生活で配慮を必要とする児童にとって大変有効である。				判断理由	就学前に健診を受けることで、早めに治療を受けることができる。また学校も児童・保護者の把握ができるため、入学後の学校運営に大変有効である。健診は半日で終了し、当日都合のつかない場合は他校でも受診することができる。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	学務係、特別支援教育係と学校で、発達の気になる児童や生徒に対する就学相談の充実や、アレルギーを持つ児童・生徒に対し、学校給食課とも連携を図りながら実施する。												
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
平成30年度予算編成における具体的な取組													
就学時健康診断の実施方法について教育委員会のマニュアルが作成されたため、この方針に基づき、実施する。またアレルギーに関する学校での対策について、マニュアルに沿って実施する。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱				
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						昭島市立学校巡回支援員の配置に関する要項					
中項目	02 学校教育						昭島市水泳指導補助員配置要綱					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
											☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒						児童・生徒が主体的に学習に取り組み、確かな学力を定着させるとともに、豊かな心と健やかな体を育成することで、知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒にする。					
	実施内容						実績・成果					
	小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学校教育活動の支援を行う。 ○日本語指導員、○学校巡回支援員、○水泳指導補助員、○学校と家庭の連携推進事業支援員、○学校支援員 等						日本語の使用に困難を有する外国籍の児童9人及び生徒2人に対し、適切な日本語指導を実施し一定の成果が見られた。対応言語は中国語、英語及びネパール語であった。中学校の生徒指導を巡回支援したことにより、生徒の健全育成に寄与することができた。小学校全校の授業プール及び特別支援学級配置校の夏季プールに指導補助員を配置し、水泳指導における安全の確保に努めた。学校と家庭の連携推進事業支援員を配置し、いじめ、不登校、暴力行為や児童虐待等の生活指導上課題を抱える児童・生徒や保護者の相談に応じた。小学校新1年生に対して4月に学校支援員を配置し、学校生活習慣の定着を図った。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	47,865	55,931	49,024	55,895	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					・学校と家庭の連携推進事業補助金				
		都支出金	千円	18,662	20,180	18,235	20,025	・土曜日の教育支援体制等構築事業補助金				
		地方債	千円					・学校教職員給与等支給事務委託金				
その他特定財源		千円	8,832	10,333	10,046	10,525	・学校臨時教職員任用事務委託金					
一般財源		千円	20,371	25,418	20,743	25,345	・オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金					
一般職員人件費		千円	4,035	4,150	3,990	4,160	・日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業委託金					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50	・成績一覧表調査委員会運営委託金					
再任用職員人件費		千円					その他特定財源					
人工数		人					・教育振興基金繰入金					
総事業費		千円	51,900	60,081	53,014	60,055	・雇用保険料					
							・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。					判断理由	一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行った。 東京都の委託事業が全校実施となり、対象経費内訳に変動が生じたことから予算流用の必要があった。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。					判断理由	一律の派遣ではなく、状況に応じていかに効果を上げる支援があるかを見極めながら実施した。 東京都の補助事業・委託事業については、都の実施要綱等に基づき実施した。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	教育指導等事業は、第五次昭島市総合基本計画に掲げる施策の家庭・地域との連携、開かれた学校の推進及び家庭・地域の教育力の向上の実現に向けて取り組んでいる事業である。中でも学校と家庭の連携推進事業は、いじめ、不登校、暴力行為や児童虐待等の生活指導上課題を抱える児童・生徒や保護者の相談に応じるなど、家庭や地域との連携の強化に繋がっており、開かれた学校の推進に役立っている。また、小学校新1年生に対する4月の学校支援員配置事業や、日本語の使用に困難を有する外国籍の児童・生徒に対する日本語指導も、家庭との連携を強化した取組として、家庭教育の充実に結び付いている。											
	今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
	平成30年度予算編成における具体的な取組											
	市の単独事業として実施してきた放課後補習教室を、文部科学省が推進する『地域学校協働活動』の取組みにある『学校支援ボランティア推進協議会事業』の『地域未来塾』に位置付け、さらに東京都の補助事業としてすでに実施している土曜日補習教室と併せ『土曜日・放課後補習事業』とするにより、財源の確保に努める。 また、各種支援員の配置に伴う予算で財源確保が見込めない事業については、29年度と同程度の予算を計上したい。											

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市外国語指導補助員に関する要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						昭島市立小学校外国語活動補助員に関する要綱				
中項目	02 学校教育						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒						国際化が進展する中で、児童・生徒が広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。					
	実施内容						実績・成果					
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国語指導補助員等を配置する。 なお、次期学習指導要領の改訂に伴い新たに新設される小学校3・4学年の外国語活動について、29年度から先行実施する。						児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせること等を通して、生きた外国語に触れさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。年間に小学校5・6学年への外国語活動における補助員として1,475時間、中学校の英語の授業への指導補助員として3名を565日配置した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	14,070	15,315	13,806	16,380	その他特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	13,529	14,045	13,623	13,912						
一般財源	千円	541	1,270	183	2,468							
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	15,684	16,975	15,402	18,044						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるため、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要があることから、次期学習指導要領で大幅な改訂が行われる。					判断理由	小学校外国語活動や中学校英語の年間指導計画に基づいて実施するとともに、各学校の教育課程に合わせ、実態に応じた活動補助員及び指導補助員の配置を行っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	外国語活動補助員を活用したコミュニケーションや指導補助員（ALT）によるネイティブの発音やイントネーションにより、授業を展開することで児童・生徒の学習への取組意識が向上する。					判断理由	平成22年度より、中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、事業の効率化に努めている。また、年度途中での指導補助員の変更もなく、さらに3人のうち2人は昭島市在住であるため、通勤に伴う交通費も抑えられている。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	国際理解教育の推進は、第五次昭島市総合基本計画にある豊かな未来の実現、第2次昭島市教育振興基本計画の輝く未来に向かって掲げられている。国際化が進む中、子どもたちがより広い視野を持って異文化を理解し、世界の人々と協調しながら生きていく態度を身に付けていくことは今後大事であり、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できるコミュニケーション能力の育成を図ることは当然のことである。今後もさらに推進すべき事業であると考え、新学習指導要領に基づく小学校第5・6学年の外国語の教科化に対するALT（外国語指導補助員）の確保が課題である。						今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30～32年度実施計画で提出している『小学校外国語活動（中学年）充実事業』の財源について、防衛補助（再編交付金）のすでに基金造成が終了した教育振興基金に含めても、終了年度が早まるだけで財源の確保には至らない。他の財源充当も見込めないが、事業が実施できる予算は確保したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	特別支援教育事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫							
			課	指導課		担当	加藤 保之							
			係	特別支援教育係		電話	内線2242							
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務						
大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）													
中項目	O2 学校教育													
事務事業概要	個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
	予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
	目的	＜対象は誰、何か＞ ＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞												
事務事業概要	公立小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒						特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。							
	実施内容 - 通常の学級における特別に配慮が必要な児童・生徒について特別支援教育支援員を配置する。 - 特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。 - 通級指導学級において巡回指導を実施するため通級指導学級指導員を配置する。						実績・成果 小学校に62名、中学校に14名の支援員を配置し、個に応じた支援を行った。 小学校3校に3名、中学校2校に2名の介助員を1日7時間、週5日間、年間42週配置し、児童・生徒へよりきめ細かい指導を実施した。 小学校3校に3名、中学校2校に2名の通級指導学級指導員配置し、通級指導学級担任による巡回指導を実施した。							
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費	千円	25,125	27,945	24,966	26,892	その他特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	1,540	2,039	2,000							1,032	
	一般財源	千円	23,585	25,906	22,966	25,860								
	一般職員人件費	千円	807	830	798	832								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10									
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	25,932	28,775	25,764	27,724									
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行うことが求められている。						判断理由	一人ひとりの成長に応じたきめ細かい指導の充実のためには、支援員・介助員・通級指導学級指導員の配置は妥当であると考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	支援員・介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、きめ細かい指導を行うことにつながった。 通級指導学級指導員を配置し、巡回教員が在籍校での個別指導等を行った。						判断理由	支援員・介助員・通級指導学級指導員の活用方法について、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 昭島市特別支援教育推進計画の終期を迎え、特別な支援を必要とする児童・生徒の支援体制を築いてきた。今後も個に応じた支援を提供できるよう計画を推進していく。													
	今後の方向性（右より選択）	C		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組														
特別支援教育支援員や介助員の配置については、合理的配慮や基礎的環境の整備を見据え、予算の組み替え等の見直しを行う。														

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育研究事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員						児童・生徒の問題行動の解消、教育課題への解決策の提示					
	実施内容						実績・成果					
	児童・生徒の問題行動に対し、福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカーの活用を実施した。また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を継続して設置し、研究を推進する。						スクールソーシャルワーカーを1名増員し3名体制で小学校13校、中学校6校へ年間796回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。 教育課題の解決に向けて小学校4校、中学校1校を昭島市研究指定校として指定し、校内研究について支援した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,713	9,208	11,888	10,725	都支出金 ・スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 ・人権尊重教育推進校委託金 ・道徳教育推進拠点校事業委託金 ・アクティブライフ研究実践校事業委託金 ・スーパーアクティブスクール事業委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円			2,435						
		都支出金	千円	2,261	3,952	4,664	5,011					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	18	11	17	27						
一般財源		千円	3,434	5,245	4,772	5,687						
一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	2,496						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人					その他特定財源 ・雇用保険料					
総事業費		千円	8,134	11,698	14,282	13,221						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	複雑化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。				判断理由	不登校やいじめに起因する家庭環境の課題に適切かつ迅速に対応するために、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加傾向にある。また、スクールソーシャルワーク実習生3名を受け入れることで大学との連携を深めた。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	スクールソーシャルワーカーの派遣については、関係機関との迅速な対応が可能となり、問題の解決にきわめて有効であった。				判断理由	スクールソーシャルワーカーを3名体制とし、指導課に1名を配置したことにより緊急対応が可能となり、より効率的な対応ができた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 社会情勢の悪化や複雑化した生活環境の中で、子どもたちや家庭への支援を適切かつ迅速に対応するためスクールソーシャルワーカーを学校に派遣している。今後も、高いスキルを持ったスクールソーシャルワーカーの人材確保や育成に努めたい。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
						平成30年度予算編成における具体的な取組 引き続き3名体制で迅速な対応をしながら、貧困や不登校対策に力を入れた取り組みを行う。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育研修事務 （実施内容は東京都教員研修事務を含む）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					教育公務員特例法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☒ 義務 ☒ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の教職員						指導体制や指導方法について自ら工夫・改善し、児童・生徒が基礎的基本的な学習を確実に習得することができる能力を身に付けるとともに、職層に応じた教職員の資質向上を図る					
	実施内容						実績・成果					
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、各校の校内研修を支援するとともに、学校経営、情報教育、教育相談及び職層研修などの教員研修を実施する。また、教員研修の充実のため、指導課に若手人材育成担当を置き、初任者教員等への指導・助言を行う。						19校に対して校内研修を支援し、各校の研修テーマに応じた研修を行った。学校経営、情報教育、教育相談及び職層研修などの教員研修を80回開催し、318名の教職員が参加した。また、指導課若手人材育成担当が19校に合計48回訪問し、初任者教員等への指導・助言を行った。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	2,099	2,451	1,035	1,451	都支出金 ・言語能力向上推進 事業委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,435	1,500	450	500					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	664	951	585	951							
人工数	人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,713	4,111	2,631	3,115							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	教育公務員特例法第21条に教育公務員の研修について規定されている。					判断理由	教員の指導力向上には、研修の機会は欠かせない。現在の教育課題に即して実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教育課題解決に向けて、教員の資質能力を高めることができる。					判断理由	年間計画に基づいて適切に実施できた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	教職員の指導力の向上は、第五次昭島市総合基本計画及び第2次昭島市教育振興基本計画のいずれの確かな学力の定着に掲げられている。子ども一人ひとりに学習指導要領に示されている基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることは教職員の使命である。子どもの特性や習熟の程度に応じた指導体制や指導方法を工夫したりすることは当然の事であり、教職員は常に研究と修養に努めて指導力を高めなければならない。よって、今後もより経験豊かな教員の実践的知識や、指導力の高い教員の授業を見られる機会を増やしていきたい。						平成30年度予算編成における具体的な取組 費用対効果を考慮しながら、限られた特定財源を有効活用した予算編成に取り組むことが重要であるが、平成30年度においても同程度の取組が行える予算は確保したい。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	東京都教員研修事務		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の教職員						指導体制や指導方法について自ら工夫・改善し、児童・生徒が基礎的基本的な学習を確実に習得することができる能力を身に付けるとともに、職層に応じた教職員の資質向上を図る					
	実施内容						実績・成果					
	初任者教員に必要とされる基礎的知識・確実な定着と資質向上を目指し、「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」に関する研修を行い、教職経験10年を超えた教員に対しては、教育公務員としてのさらなる資質向上のための研修を行う。また、将来教育管理職候補者である主幹教諭に対して、学校運営力の向上を目的とした教育課題に対する研修会を実施する。						初任者教員に関する研修に20名の参加があり、研修を通じて学習指導力と生活指導力の向上が見られた。教職経験10年を超えた教員の研修については、若手教員への指導力向上と校務運営能力の向上が見られた。主幹教諭研修においても、教員への指示伝達や教育課程の進行管理を適切に行う力の向上が見られ、学校運営力の向上につながった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	410	688	393	688	都支出金 ・教員研修委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	410	688	393	688					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
	一般財源	千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	2,421	2,490	2,394	2,496						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,831	3,178	2,787	3,184						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例により必要である。					判断理由	東京都教育委員会の実施要項に基づき、実施内容や方法について適切に実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	各職層に求められる資質能力の向上に活かしている。					判断理由	年度当初の計画に基づき、適切に実施できた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	教職員の指導力の向上は、第五次昭島市総合基本計画及び第2次昭島市教育振興基本計画のいずれの確かな学力の定着に掲げられている。子ども一人ひとりに学習指導要領に示されている基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせることは教職員の使命である。子どもの特性や習熟の程度に応じた指導体制や指導方法を工夫したりすることは当然の事であり、教職員は常に研究と修養に努めて指導力を高めなければならない。よって、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例に基づく事務に応じた教員研修を実施していく。						平成30年度予算編成における具体的な取組 新規採用の教員数が交付基準の算定に影響してくるものではあるが、いずれにしても教員研修事業事務処理特例交付金（事業費）交付要綱に定める交付基準に基づき算出した範囲内で予算編成に取り組む。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育相談事業		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小・中学校の新入学児童・生徒及び保護者、教職員						教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。					
	実施内容						実績・成果					
	教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。就学時における児童の就学及び生徒の入級の相談を実施するため就学相談員4名を配置して増加する相談に対応する。指導課に配置した巡回相談員1名による小中学校の巡回相談を行う。						教育相談員である臨床心理士3名による児童・生徒、保護者の相談を行い、教育相談室における年間相談件数は580件、適応指導教室への児童・生徒の在籍は37名であった。就学相談では、小中学校合わせて82件の相談を実施した。巡回相談では、小中学校合わせて7校、81件の巡回相談に対応した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	23,071	23,868	22,580	26,053	その他の特定財源 ・雇用保険料 ・複写機使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	99	96	95	76					
		一般財源	千円	22,972	23,772	22,485	25,977					
	一般職員人件費		千円	3,228	3,320	3,192	3,328					
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	26,299	27,188	25,772	29,381						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、心理の専門家による教育相談の重要性は増加している。				判断理由			
	教育相談員については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士等の資格を有する者を雇用している。											
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校からも高い評価をうけている。				判断理由				
教育相談は時代を反映して多様化しており、専門家である教育相談員が的確に対応している。また適応指導教室についても、学校復帰に向けた指導の充実を図っている。												
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	多様化、複雑化した児童・生徒を取り巻く状況の中、本人、保護者の教育に関する相談に的確に対応するためには、専門家による指導、助言が重要である。今後の課題は、高いスキルを持った教育相談員を確実に確保することである。						平成30年度予算編成における具体的な取組					
						相談者からのニーズに対応できる教育相談員を確実に確保していく。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	小林 晴幸						
			係	指導係		電話	内線2235						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務					
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	O2 学校教育												
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小学校の児童及び教職員						児童が副読本を使用することにより、社会科の学習を充実させる。また、東京ベーシックドリルを活用した算数の学力向上を図る。教職員に対しては、必要に応じて指導書などを配付することにより、教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	小学校4年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの東京都」を購入し配付するとともに、小学校3年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの昭島市」を見直し、最小限の編集作業を行って作成する。また、必要に応じて、教職員へ教師用教科書や指導書、児童に道徳副読本を追加購入し配付する。さらに東京ベーシックドリル＜4年生・算数＞を作成し各校へ配付する。						4年生社会科副読本「わたしたちの東京都」960冊を購入・配付し、また、3年生社会科副読本「わたしたちの昭島市」についても、26年度に作成し保管していた28年度分を各校へ配付したことにより、社会科の学習の充実に役立った。また、確かな学力の定着を図る中、特に算数の学力向上を目指すことを目的として、昭島市学力調査の対象学年である4年生東京ベーシックドリルを作成し各校へ配付した。 教職員に対しては教科書採択2年目に伴い、必要な指導書等を購入した。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	20,821	7,278	7,080	2,586						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	20,821	7,278	7,080	2,586							
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	22,435	8,938	8,676	4,250							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				判断理由								
	学習指導要領では、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されているため、地域を取り上げた副読本が必要である。また、教師用教科書や指導書については、教科書採択時のみでなく、学級数の変動等により追加購入する必要がある。また、複数年に亘って使用する教科書もあることから、単年度の購入で終わるものではない。				学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当である。								
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
判断理由				判断理由									
社会科副読本については、地域に関する学習の充実という点で有効である。また、教師用教科書や指導書を購入することは、学習指導を行ううえで必要不可欠である。				教師用教科書や指導書については、採択されて2年目ということで購入予算額も前年度と比べるとかなりの減額とはなったが、特に指導書は高価な物であることから、必要最小限の購入数とするため、学校に理解を求めて購入した。また、社会科副読本についても、予算どおり購入したことにより、社会科学習の充実に役立てることができた。									
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	確かな学力の定着は、第五次昭島市総合基本計画及び第2次昭島市教育振興基本計画のいずれにも掲げられている。中でも、第2次昭島市教育振興基本計画の確かな学力の定着では、学習指導要領の確実な定着として、教科用図書の採択及び社会科副読本の編集・作成が施策として示されている。教師用教科書や指導書は適正に採択されたものであり、児童一人ひとりに学習指導要領に示されている基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせるためには必要不可欠である。また、社会科副読本を活用することによって、社会科の授業をより身近なものとして学ぶことができる。												
今後の方向性		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持									
平成30年度予算編成における具体的な取組													
平成30年度については、教科書の採択替えの年であることから、現在使用している指導書等の購入は極力抑え、進級に伴う学級増によりやむを得ない場合は、購入できるよう最小限の予算計上としたい。また、新たに教科化となった道徳については、全校全学年分の教師用教科書及び指導書の購入が可能な予算計上としたい。													

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学援助事務（小学校）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	004	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	経済的な理由で就学が困難な公立小学校に在籍している児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。					
	実施内容						実績・成果					
	【対象者】 昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						支給児童数：延べ 2,144人 支 出 額：20,787,463 円					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	22,349	24,827	20,886	24,857	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	462	343	275	392	・児童生徒就学援助費補助金				
		都支出金	千円	75	32	67	48	・児童生徒就学奨励費補助金				
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費		千円	4,842	4,980	4,788	4,992	都支出金					
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60	・被災児童生徒就学支援等事業補助金					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	27,191	29,807	25,674	29,849						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	保護者の就学に関する経済的な負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。また申請時の保護者の負担を減らすため、就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行った。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 生活保護の見直し等による収入認定基準額の制度見直しや、新入学学用品費を入学前の時期に入学準備金として対象者に支給し、必要な時期に援助ができるように制度改を行い実施する。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
							平成30年度予算編成における具体的な取組 今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額について検討し、また入学準備金として未就学児にも支給できるよう制度改正やシステム改修等の事務を実施する。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	移動教室事業（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立小学校の児童及び保護者					移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	小学校の移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する児童及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。 さらに平成29年度から、自然体験活動の充実を目的として、全校が統一して山梨方面で実施することにし、30年度の2泊3日全校実施に向けて、29年度は13校中7校の2泊3日の移動教室を実施する。なお、事業拡充に伴う保護者負担を軽減するため、5学年の移動教室において2泊3日で実施する場合は補助金額を2,000円から3,000円に増額する。					児童一人当たり、6年生（5,850円）、5年生（一泊の場合1,000円、二泊の場合2,000円）の補助を行った。6年生899名、5年生889（うち、一泊二日実施が570名、二泊三日実施が319名）が移動教室に参加した。また、学校からの要請に基づき、付添または学校対応いずれかの看護師配置を行った。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	8,285	8,037	7,656	8,856					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	8,285	8,037	7,656	8,856						
一般職員人件費		千円	807	830	798	832						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,092	8,867	8,454	9,688						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得られないものであり、実施することで、より深い他者とのふれあいや社会との関わりを学ぶことができる。よって教育活動として意義がある。				判断理由	目的地や体験活動内容の検討を行い、効率よく事業を実施できた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	体験活動の充実、第五次昭島市総合基本計画の学校教育の充実、豊かな心の醸成、第2次昭島市教育振興基本計画の豊かな心の醸成に掲げられており、学習指導要領にも示されている。人との関わりが希薄になりつつある昨今、集団での宿泊体験を通して、よりよい人間関係を築くとともに、思いやりの心や助け合いの心、あきらめない気持ちを育成することは非常に大事である。特に第5学年の移動教室については、自然体験活動の充実を目指し、平成29年度から全校の行先を山梨方面に統一し実施しているが、30年度からは全校が二泊三日で実施するよう、さらなる充実を目指している。					今後の方向性 (右より選択)	A	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30年度より、自然体験活動の充実を目的として、第5学年の移動教室が全校2泊3日で実施できるよう予算額の増額を要求することとなるが、本事業においては、財源確保が見込めないため、他事業の減額に向けた検討・見直し等も視野に入れた取組が必要である。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						音楽鑑賞教室等参加児童交通費補助金交付要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						演劇教室補助金交付要綱				
中項目	02 学校教育						小学校音楽会実施要綱、小学校展覧会実施要綱					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び保護者						音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。					
	実施内容						実績・成果					
	小学校5年生の音楽鑑賞教室、3年生の社会科施設見学におけるバス借上料、演劇教室の観劇料の一部を補助する。						5年生894名が参加した音楽鑑賞教室、3年生903名が参加した社会科施設見学へのバス借上料、12校の小学生4,731名が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,671	5,327	4,589	5,112					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,671	5,327	4,589	5,112						
一般職員人件費		千円	807	830	798	832						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,478	6,157	5,387	5,944						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				他市の補助に関する状況を見ても妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
学校における教育活動だけでは達成できない様々な体験が可能であり、児童の情操を育み、豊かな心の醸成につながる取り組みである。				内容について見直しを行い、改善すべきところは改善しており、効率的に実施できた。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	体験活動の充実、第五次昭島市総合基本計画の学校教育の充実、豊かな心の醸成、第2次昭島市教育振興基本計画の豊かな心の醸成に掲げられており、学習指導要領にも示されている。人との関わりが希薄になりつつある昨今、集団による文化芸術活動への参加などを通して、よりよい人間関係を築くとともに、思いやりの心や助け合いの心、あきらめない気持ちが育まれている。今後も学校行事として取り組むべき事業である。											
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	特別支援教育事業（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	加藤 保之						
			係	特別支援教育係		電話	内線2242						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務					
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）												
中項目	02 学校教育												
事務事業概要	個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
	予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	007	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
事務事業概要	公立小学校の特別支援学級に在籍している児童						・友達との共同生活を通して、交流を深め、楽しい思い出を作る。 ・自然との触れ合いを通して、自然の素晴らしさを知る。 ・日常生活に必要な行動の意味を知る。						
	実施内容						実績・成果						
	・特別支援学級設置校3校が実施する宿泊学習の実施に伴う付添看護師の配置、バス・宿舍の借上げ及び入園料等の補助を行う。 ・市教育委員会主催の合同学習発表会に参加するための、交通費の補助を行なう。						・特別支援学級宿泊学習に設置校3校の31名の児童が参加した。宿泊行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。 ・昭島市特別支援学級合同学習発表会に参加し、日頃の学習の成果を発表した。						
	コスト												
			(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	577		919		526		912			
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
一般財源		千円	577		919		526		912				
一般職員人件費		千円	807		830		798		832				
人工数		人	0.10		0.10		0.10		0.10				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,384		1,749		1,324		1,744				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	・特別支援学級の児童に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。 ・大勢の観衆の前で、劇や音楽を披露することで、児童一人一人が自分に自信を持てるようになるために必要な事業である。					判断理由	毎年、各校の実行委員による委員会を開催し、実施方法について協議している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。					判断理由	宿泊学習では、宿泊日数及び参加学年の変更により、支出を縮小することができた。					
	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 昭島市特別支援教育推進計画の終期を迎え、特別な支援を必要とする児童・生徒の支援体制を築いてきた。今後も個に応じた支援を提供できるよう計画を推進していく。												
課題と今後の方向性	今後の方向性（右より選択）		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
	平成30年度予算編成における具体的な取組 出来る限りコスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育推進計画事業（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童						児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため学習習慣の確立を目指す。						学力調査において、都の平均正答率に近い教科や平均正答率を超えた教科が出ている。					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	14,567	15,440	14,565	15,450					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	14,567	15,440	14,565	15,450					
	一般職員人件費		千円	3,228	3,320	3,192	3,328					
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	17,795	18,760	17,757	18,778						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由		日々の授業の充実のために、本事業は不可欠であり、学習意欲の向上を図るためにも必要である。				判断理由		実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連から、本事業は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		学力調査の分析において、学習意欲は向上しており、徐々に目標を達成している。				判断理由		実施途中でヒアリングを行い、効率的に事業が実施できるようにしている。			
	課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		B		
教育推進計画事業は、第五次昭島市総合基本計画を実現するための学校教育分野における第2次昭島市教育振興基本計画の柱にある「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つの方針プランに基づき、各学校が平成24年度から実施している事業である。本事業は、各校の学校経営方針、また、学校の特色を生かした学級づくりや学力や学習環境の実態に応じた支援体制など、各プランの実現に向けた具体的な取組について、校長先生とのヒアリングを経て決定している。すべてが一般財源による大きな事業であるため、今後、費用対効果を考えた大幅な見直しが必要であると考えている。						平成30年度予算編成における具体的な取組		第2次教育振興基本計画の策定から3年が経過し、また、教育推進計画事業3か年計画も2期目を終え、平成30年度からは、学校のより活用しやすい教育支援体制の見直しも含めた大幅な見直しを検討したい。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	適正規模適正配置事業（拝島第一小学校・拝島第四小学校統合事業）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法・昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	009	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	統合後の拝島第一小学校の児童・保護者・地域等						統合後も両校の歴史や教育活動を生かし、新しい拝島第一小学校の児童として教育活動を行うことができるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	拝島第一小学校が統合後も、児童が安心して学校に通う環境作りのため、通学路の安全連絡員、及びメンタルフレンドの配置、校旗等の購入を行った。						拝島第一小学校は統合により学区が広がり、市内で一番児童数の多い学校となった。統合後も大規模校としての教育活動を支えるため、メンタルフレンドや通学路安全連絡員を配置し、授業や登下校中の児童の安全が守られている。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	11,219	4,137	2,863	2,489	都支出金 ・新しい学校づくり 重点支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	4,533	1,398	976	1,244					
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	6,686	2,739	1,887	1,245					
	一般職員人件費		千円	1,614	1,660	798	832					
	人工数		人	0.20	0.20	0.10	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	12,833	5,797	3,661	3,321						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	平成27年度より拝島第一小学校と拝島第四小学校の統合が実施されたが、統合後も円滑な教育活動を行うことが必要である。					判断理由	統合準備委員会により審議された、通学路安全連絡員の配置による通学路見守り活動やメンタルフレンドの配置による教育支援は必要である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	通学路安全連絡員を適正な場所に配置することで、児童の登下校の安全見守りを強化できた。また、メンタルフレンドの配置により大規模校での教育活動に慣れるまでの児童の支援が実施できた。					判断理由	検討を重ねた統合準備委員会での意見や学校の合同会議での内容を生かして、環境の変化に不安なく新しい学校体制で教育活動を行うことができた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 通学路の経路が広くなったため、通学路安全連絡員の配置による見守り活動を継続して行い、今後は学校と地域での活動に移行してもらう。						今後の方向性 (右より選択)	D		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
							平成30年度予算編成における具体的な取組					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	適正規模適正配置事業（つつじが丘南小学校・つつじが丘北小学校統合事業）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け		実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法・昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	009	細々目	02		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	つつじが丘小学校の児童、保護者、教員含む地域の住民						平成28年度から統合により新しい学校として開校したため、学校体制作りに必要な事業を行う。					
	実施内容						実績・成果					
	通学路の安全連絡員を配置し通学路の安全見守り活動の強化、メンタルフレンドの配置により統合の環境に慣れるための支援、開校記念式典の実施、記念誌の作成や、教育活動に必要な備品の購入等						通学路安全連絡員の配置により見守り活動の強化や、メンタルフレンドによる教育活動の支援の他、開校記念式典を実施し新校としてのPRを行った。また新しい校名の封筒印刷や、新校に必要な備品・消耗品を購入した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	13,142	7,496	4,079	2,702	都支出金 ・新しい学校づくり 重点支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	4,643	1,825	1,416	1,146					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	8,499	5,671	2,663	1,556						
一般職員人件費		千円	2,421	830	798	832						
人工数		人	0.30	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	15,563	8,326	4,877	3,534						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	平成28年度よりつつじが丘小学校が開校したため、統合後の円滑な教育活動を行うための支援や事業が必要である。					判断理由	両校、及び両地域の代表者等による統合準備委員会により、統合に関する検討課題を審議し、通学路安全連絡員の配置等の事業が決定した。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	通学路安全連絡員を適正な場所に配置することで、児童の登下校の安全見守りを強化できた。また、メンタルフレンドの配置により大規模校での教育活動に慣れるまでの児童の支援が実施できた。					判断理由	検討を重ねた統合準備委員会での意見や学校の合同会議での内容を生かして、環境の変化に不安なく新しい学校体制で教育活動を行うことができた。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 通学路の経路が広くなったため、通学路安全連絡員の配置による見守り活動を継続して行い、新しい学校として教育活動を行ってもらう。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
							平成30年度予算編成における具体的な取組					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び教職員						児童の健全育成を目指し、健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、児童の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	- 学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 - 飲料水やプール水の水质検査・教室内の照度・空気検査、浮遊粉じん検査等の衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 - 児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ						学校医による児童の健康管理や学校の衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をしてもらい、健康管理に役立てた。また、プール水説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をもらい、プール内での衛生環境整備に役立ててもらった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	43,445	40,323	39,896	40,467					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	43,445	40,323	39,896	40,467					
	一般職員人件費		千円	1,614	2,490	2,394	2,496					
	人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	45,059	42,813	42,290	42,963						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている。				判断理由	児童の健康管理や校内の環境衛生維持は教育活動を行うために大変重要であり、地域の実情にも詳しく身近な専門家である学校医、学校薬剤師による指導・助言は有効であり、その存在は大変大きい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	衛生的な環境で教育活動が行われることは、学校で1日の大半を過ごす児童や教員にとって、心身共に健康な児童の育成を目指すために大変有効である。				判断理由	学校医、学校薬剤師は、児童の健康管理や学校の環境衛生に関して専門家として学校・保護者に指導・助言や相談がしやすく、児童にとって身近に受診・相談ができるため、効率的である。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、児童が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図り継続して実施する。											
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組												
心と体の調和のとれた人間形成を図るための児童の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康管理事務（小学校）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫				
			課	指導課			担当	森山 陽子				
			係	学務係			電話	内線2243				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										学校保健安全法
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務	
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり	
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校の児童及び教職員						児童及び教職員の健康診断を実施し、健康保持増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施						診断結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。					
	【児童】						健康診断実施児童数					
	結核健康診断・心電図検査・尿検査						結核健康診断 5,461人					
	【教職員】						心電図検査 953人					
	結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断						尿検査 5,461人					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	11,593	12,453	11,441	12,323					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	11,593	12,453	11,441	12,323						
一般職員人件費		千円	2,421	3,320	2,394	2,496						
人工数		人	0.30	0.40	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,014	15,773	13,835	14,819						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				学校保健安全法に基づき実施すべき事業である。				判断理由			
					児童及び教職員の健康保持は児童の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				健診により児童及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。				判断理由			
				学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。また、児童の健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	児童の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について検討していく。											
	今後の方向性 (右より選択)		E									
平成30年度予算編成における具体的な取組												
児童の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るために児童、教職員ともに大切な事業であり、継続して取り組む。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校災害共済事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立小学校に在籍している、学校管理下の児童						教育活動中に、児童が負傷したけがや事故等であった医療費に対して保険金が給付される。					
	実施内容						実績・成果					
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、学校の管理下で発生した児童の災害に対し保護者に給付を行う。（掛金市負担分：2,939,955円 保護者負担分補助金：2,095,300円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥、管理上の不備、また教育活動中に発生した事故等が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：463,433円）						加入児童数： 5,469人 災害発生件数： 184件 給付額： 1,445,894円					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,541	5,701	5,499	5,703					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	5,541	5,701	5,499	5,703					
	一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	7,155	7,361	7,095	7,367						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 教育活動中において学校管理下での事故やケガはいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。						判断理由 学校管理下での事故やけがについては、すべて対応できるため、保護者の学校生活上の安心や経済的負担減にもつながっている。養護教諭を通して学校から申請するため、けがの状況についても把握しやすい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるため、保護者の医療面での経済的負担軽減につながっている。また不測の事態に備えることができる。						判断理由 全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校後も対応できるので効率的である。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 学校管理下での怪我等や、補償の負担を求めらる事故に対し、適切な助言や災害給付を受けられるため、今後も継続していく。義務教育医療助成を受けている児童については、医療費の自己負担金が少ないため、保護者が請求しなかったり、手続きが複雑になるといった誤解をしやすい面があるため周知を図っていく。						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
							平成30年度予算編成における具体的な取組 学校管理下での教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であり、継続して加入する。 災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	就学援助（給食・医療）事務（小学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫						
			課	指導課		担当	森山 陽子						
			係	学務係		電話	内線2243						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務						
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☒ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	経済的な理由で就学が困難な公立小学校に在籍している児童の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。						
	実施内容						実績・成果						
	【対象者】 昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者						【学校給食費】 支給児童数：延べ 851人 支 出 額：34,464,478 円						
	【支給内容】 学校給食費、医療費、アレルギー診断書料						【医療費】 支給児童数：延べ 46人 支 出 額：29,180 円						
	コスト												
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	36,419	40,029	34,493	39,305	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	343	219	240							232
		都支出金	千円	134	88	128							137
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
		一般財源	千円	35,942	39,722	34,125							38,936
一般職員人件費	千円	1,614	2,490	2,394	2,496								
人工数	人	0.20	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	38,033	42,519	36,887	41,801								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由 学校教育法第19条により定められている。						判断理由 保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由 保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。						判断理由 要綱に基づいて適正に処理している。また申請時の保護者の負担を減らすため、就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行った。						
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。						今後の方向性 (右より選択)		E				
									A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
							平成30年度予算編成における具体的な取組		今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額や援助費についての検討を行い、必要とされる援助を実施したい。またシステムを活用した事務負担軽減を継続して行う。				

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒及び教職員						教師用教科書及び指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。また、生徒一人ひとりが人間としての生き方について、自覚を深められるようにする。					
	実施内容						実績・成果					
	教師用教科書及び指導書については、採択2年目であるため、教職員の増員に伴い必要最小限の購入を行う。また、生徒用道徳副読本を追加購入し配付する。						教科書採択1年目であるため、教師用教科書及び指導書を専科教員数に応じて全教科分を購入し配付した。また、生徒用道徳副読本についても、生徒数の変動により冊数の不足が生じたため、追加購入して配付した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	26,297	13,100	12,470	511					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	26,297	13,100	12,470	511					
	一般職員人件費		千円	807	2,490	2,394	832					
	人工数		人	0.10	0.30	0.30	0.10					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	27,104	15,590	14,864	1,343						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	教職員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うため必要である。					判断理由	授業及びそのための教材研究は、教職員にとって必要であり、教師用教科書・指導書の配付は妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教師用教科書・指導書の購入・配付は、教職員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながる。					判断理由	教師用教科書や指導書については、翌年度に採択替えになることから、なるべく購入しない方向で各中学校には理解を求めていたが、英語の指導書がどうしても欲しいとの強い要望があり、必要性についてやむを得ないと判断し購入した。特に指導書は高価な物であることから、必要最小限の冊数を購入した。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)		E			
	確かな学力の定着は、第五次昭島市総合基本計画及び第2次昭島市教育振興基本計画のいずれにも掲げられている。中でも、第2次昭島市教育振興基本計画の確かな学力の定着では、学習指導要領の確実な定着として、教科用図書の採択が施策として示されている。教師用教科書や指導書は適正に採択されたものであり、生徒一人ひとりに学習指導要領に示されている基礎的・基本的な内容を確実に身に付けさせるためには必要不可欠である。						平成30年度予算編成における具体的な取組 平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	就学援助事務（中学校）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫																																																																																
			課	指導課			担当	森山 陽子																																																																																
			係	学務係			電話	内線2243																																																																																
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱																																																																																	
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務																																																																																	
中項目	02 学校教育																																																																																							
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																																		
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	004	細々目	01																																																																														
事務事業概要	目的																																																																																							
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																	
	経済的な理由で就学が困難な公立中学校に在籍している生徒の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	【対象者】 昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】 学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						支給生徒数：延べ 1,754人 支 出 額：40,999,107 円																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>コスト</th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>38,756</td> <td>43,456</td> <td>41,000</td> <td>43,745</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 ・児童生徒就学奨励費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>766</td> <td>776</td> <td>988</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>62</td> <td>116</td> <td>134</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>37,928</td> <td>42,564</td> <td>39,878</td> <td>43,288</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>4,035</td> <td>2,490</td> <td>3,990</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.50</td> <td>0.30</td> <td>0.50</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>42,791</td> <td>45,946</td> <td>44,990</td> <td>47,905</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	38,756	43,456	41,000	43,745	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 ・児童生徒就学奨励費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	766	776	988	430	都支出金	千円	62	116	134	27	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	37,928	42,564	39,878	43,288	一般職員人件費	千円	4,035	2,490	3,990	4,160	人工数	人	0.50	0.30	0.50	0.50	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	42,791	45,946	44,990	47,905	
	コスト	(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																	
	直接事業費	千円	38,756	43,456	41,000	43,745	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 ・児童生徒就学奨励費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	766	776	988		430																																																																																
		都支出金	千円	62	116	134		27																																																																																
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円																																																																																						
一般財源		千円	37,928	42,564	39,878	43,288																																																																																		
一般職員人件費	千円	4,035	2,490	3,990	4,160																																																																																			
人工数	人	0.50	0.30	0.50	0.50																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	42,791	45,946	44,990	47,905																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）						3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																												
事務事業評価	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。																																																																																
	③達成度（成果はどの程度あるか）						4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																											
	判断理由	保護者の就学に関する経済的な負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。また申請時の保護者の負担を減らすため、就学援助システムを活用し、添付書類を減らす等の対応を行った。																																																																																
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 生活保護の見直し等による収入認定基準額の制度見直しや、新入学学用品費を入学前の時期に入学準備金として対象者に支給し、必要な時期に援助ができるように制度改正を行い実施する。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																														
							平成30年度予算編成における具体的な取組 今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額について検討し、また入学準備金として入学前に支給できるよう制度改正やシステム改修等の事務を実施する。																																																																																	

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	課外活動振興事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
	中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒						部活動に対する専門的な指導を行い、生徒の技術力を高めるとともに、体力の向上を目指し健やかな体を育成する。					
	実施内容						実績・成果					
	中学校の部活動振興を図るため、技術的な指導を行う指導補助員を配置する。						中学校6校の37の部活動に対して、合計1,855回の部活動指導補助員の配置を行った。さらに、平成28年度から拝島中学校を活動拠点に合同部活動としてクリケット部を創設し、70回の部活動指導員を配置した。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	13,865	6,090	6,099	6,200					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	13,865	6,090	6,099	6,200					
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,672	6,920	6,897	7,032						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として、教育課程との連携が図られるよう留意することとされている。さらに、近年、部活動指導における顧問の過重負担について、全国的に取り上げられている状況である。				部活動を指導できる教職員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
部活動の顧問ではあるが、直接、技術的な指導ができない管理顧問への支援を行う指導補助員の配置は、極めて有効である。				部活動指導補助員を配置することにより、顧問教諭と協働しながら部活動を円滑に推進できた。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	部活動の推進は、第五次昭島市総合基本計画にある学校教育の充実、健やかな体の育成及び第2次昭島市教育振興基本計画の健やかな体の育成、体力向上の推進を施策として必要な取組である。いずれも中学校運動部活動の振興による体力向上を目指しているものであるが、すべての部活動は、責任感や連帯感を育むとともに学習意欲への向上にも繋がっている。各年度とも高い予算執行率を維持しており、需要の多さが見取れる。また、今後の課題としては、部活動指導における顧問制度の在り方についての動向に注視していく必要がある。											
	今後の方向性 (右より選択)	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	修学旅行等事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱					
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）					☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒及び保護者					修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	中学校の修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加生徒及び引率する教職員の保健管理のため、付添又は学校対応の看護師を配置する。					生徒一人当たり、修学旅行では7,400円、移動教室では3,200円の補助を行った。中学3年生853名が2泊3日の日程で京都・奈良方面の修学旅行へ参加し、中学1・2年生1,035名が2泊3日で長野県、群馬県方面への移動教室に参加した。なお、平成28年度の移動教室においては、清泉中学校が今まで対象学年としていた第2学年から第1学年へ移行することに伴い、両学年で実施した。また、学校からの要請に基づき、付添または学校対応いすれかの看護師配置を行った。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	9,682	11,110	10,487	10,841					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	9,682	11,110	10,487	10,841						
一般職員人件費		千円	807	830	798	832						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,489	11,940	11,285	11,673						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的な関わりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	修学旅行及び移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	修学旅行、移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とのふれあいや、社会との関わりを学ぶことができ、教育活動としても意義がある。				判断理由	目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直すとともに、事業の効率性を向上させた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題					今後の方向性（右より選択）		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	体験活動の充実、第五次昭島市総合基本計画の学校教育の充実、豊かな心の醸成、第2次昭島市教育振興基本計画の豊かな心の醸成に掲げられており、学習指導要領にも示されている。人との関わりが希薄になりつつある昨今、集団での宿泊体験を通して、よりよい人間関係を築くとともに、思いやりの心や助け合いの心、あきらめない気持ちを育成することは非常に大事である。今後も継続して取り組むべき事業と考える。					平成30年度予算編成における具体的な取組 保護者の費用負担軽減を図るため、補助制度を維持していくとともに、平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒						生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。					
	実施内容						実績・成果					
	各中学校が実施する、合唱コンクールの開催に伴う会場借上げや楽器運搬の支援を行う。						市内6校、約2,690名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱、吹奏楽への興味・関心・意欲が高まった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,463	1,472	1,471	1,182					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,463	1,472	1,471	1,182						
一般職員人件費		千円	807	830	798	832						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,270	2,302	2,269	2,014						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げると意識を、合唱コンクールや各種演奏会への出場を通して、経験することは大切であり重要である。				判断理由	市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは、生徒にとって大変貴重な体験であり思い出になる。また、各種演奏会への出場も、日頃から活動に取り組んできた成果を発表できる唯一の場であり、楽器運搬の支援を行うことは妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	合唱、吹奏楽など音楽への意識が向上した。特に合唱コンクールについては、取り組みを通して学級の団結力が向上する。				判断理由	各中学校が創意工夫をし、合唱コンクールを盛大に実施することができた。また、各種演奏会への出場についても、日頃の練習成果を発表することができた。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	体験活動の充実、第五次昭島市総合基本計画の学校教育の充実、豊かな心の醸成、第2次昭島市教育振興基本計画の豊かな心の醸成に掲げられており、学習指導要領にも示されている。人との関わりが希薄になりつつある昨今、集団による文化芸術活動への参加などを通して、よりよい人間関係を築くとともに、思いやりの心や助け合いの心、あきらめない気持ちが育まれている。今後も学校行事として取り組むべき事業である。											
	今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
平成30年度においても、同程度の取組が行える予算は確保したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係		電話	内線2242					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	008	細々目	01	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の特別支援学級に在籍している生徒						身辺自立や自然とのふれあいを学ぶと共に、団体で過ごす際に必要な決まりやルールについて、考えることをねらいとする。					
	実施内容						実績・成果					
	- 特別支援学級設置校2校が実施する宿泊学習の実施に伴う学校対応看護師の配置、バス・宿舍の借上げ及び入園料等の補助を行う。 - 市教育委員会主催の合同学習発表会に参加するための、交通費の補助を行なう。						- 特別支援学級宿泊学習に設置校2校38名の生徒が参加した。宿泊学習行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。 - 昭島市特別支援学級合同学習発表会に参加し、日頃の学習の成果を発表した。					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	783	1,510	1,223	1,089					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	783	1,510	1,223	1,089					
	一般職員人件費		千円	807	830	798	832					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,590	2,340	2,021	1,921						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	- 特別支援学級の生徒に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。 - 大勢の観衆の前で、劇や音楽を披露することで、生徒一人一人が自分に自信を持てるようになるために必要な事業である。				判断理由	宿泊体験活動の内容、引率人数等、適切な方法で実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由	特別支援学級の生徒の宿泊体験に対する支援であり、毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	昭島市特別支援教育推進計画の終期を迎え、特別な支援を必要とする児童・生徒の支援体制を築いてきた。今後も個に応じた支援を提供できるよう計画を推進していく。											
	今後の方向性（右より選択）	E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										
平成30年度予算編成における具体的な取組												
出来る限りコスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育推進計画事業（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務				
大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）											
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）	第2次教育振興基本計画（H27～H32）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	009 細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校の生徒					生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上、学習習慣の確立を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して、課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため、学習習慣の確立を目指す。また、キャリア教育の視点からも、生涯にわたってたくましく生きる「昭島っ子」の育成を目指す。					学力調査の結果において、国、都 市いずれも平均正答率を下回り、課題が残る結果となった。						
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	5,974	7,667	6,412	7,249					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
		一般財源		千円	5,974	7,667	6,412	7,249				
	一般職員人件費		千円	3,228	3,320	3,192	3,328					
	人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.40					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,202	10,987	9,604	10,577						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由				判断理由							
	日々の授業の充実のために本事業は不可欠であり、学習意欲の向上及び学習習慣の確立を図るために必要である。				実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連からも本事業は妥当ではあるが、学力調査の課題が残る結果から見ても、学力の底上げに向けた実施方法の見直しが必要である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
判断理由				判断理由								
学力調査において、課題が残る厳しい結果であったことから成果は低い。				実施途中でヒアリングを行うなど、効果的な事業が実施できるよう努めたが結果が出なかった。								
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題											
	教育推進計画事業は、第五次昭島市総合基本計画を実現するための学校教育分野における第2次昭島市教育振興基本計画の柱にある「確かな学力の定着」「豊かな心の醸成」「健やかな体の育成」「輝く未来に向かって」の4つの方針プランに基づき、各学校が平成24年度から実施している事業である。本事業は、各校の学校経営方針、また、学校の特色を生かした学級づくりや学力や学習環境の実態に応じた支援体制など、各プランの実現に向けた具体的な取組について、校長先生とのヒアリングを経て決定している。すべてが一般財源による大きな事業であるため、今後、費用対効果を考えた大幅な見直しが必要であると考え。											
今後の方向性 (右より選択)		A		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持								
平成30年度予算編成における具体的な取組												
第2次教育振興基本計画の策定から3年が経過し、また、教育推進計画事業3か年計画も2期目を終え、平成30年度からは、学校のより活用しやすい教育支援体制の見直しも含めた大幅な見直しを検討したい。												

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						学校保健安全法				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育						法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒及び教職員						生徒の健全育成を目指し、健康管理や校内の環境衛生の維持、管理、改善を行い、生徒の健康保持及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	- 学校医や学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 - 飲料水やプール水の水質検査・教室内の照度・空気検査、浮遊粉じん検査等の衛生管理維持、保健室に備える器具の整備 - 生徒の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ						生徒の健康管理や学校の衛生維持を行い、学習環境を整えることができた。インフルエンザ等の流行時には学校医に適切な指導・助言をしてもらい、健康管理に役立てた。また、プール水説明会では薬剤師や保健所等から担当する教員へ専門的な助言をしてもらい、プール内での衛生環境整備に役立ててもらった。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	18,242	18,840	18,507	18,851					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	18,242	18,840	18,507	18,851					
	一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	19,856	20,500	20,103	20,515						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施されている				判断理由	生徒の健康管理や校内の環境衛生維持は教育活動を行うために大変重要であり、地域の実情にも詳しく身近な専門家である学校医、学校薬剤師による指導・助言は有効であり、その存在は大変大きい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	衛生的な環境で教育活動が行われることは、学校で1日の大半を過ごす生徒や教員にとって、心身共に健康な児童の育成を目指すために大変有効である。				判断理由	学校医、学校薬剤師は、生徒の健康管理や学校の環境衛生に関して身近な専門家として学校に指導・助言や相談がしやすいため効率的である。					
	課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化し、生徒が安心して学校生活を過ごせるよう関係部署とも連携を図る必要がある。					今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
					平成30年度予算編成における具体的な取組							
					心と体の調和のとれた人間形成を図るための生徒の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康管理事務（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校保健安全法					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育					法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公立中学校の生徒及び教職員						生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施						診断結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。					
	【生徒】 結核健康診断・心電図検査・尿検査						健康診断実施生徒数 結核健康診断 2,675人 心電図検査 907人 尿検査 2,656人					
	【教職員】 結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断											
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	7,986	8,866	8,010	8,720					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	7,986	8,866	8,010	8,720					
	一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	9,600	10,526	9,606	10,384						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。				判断理由 生徒及び教職員の健康保持は生徒の健全育成を目指し、心と体の調和のとれた人間形成を図るため大変重要であり、法令に基づき適切に実施している。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 健診により生徒及び教職員の健康保持を図り、病気への早期発見に役立てることができた。				判断理由 学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態の把握がしやすい。また、健診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 生徒の健全育成と教職員の健康保持を図ることは重要であるため、より効率的な実施方法について保健担当者連絡会等でも検討していく。						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	
							平成30年度予算編成における具体的な取組					
							生徒の健全育成と心と体の調和のとれた人間形成を図るために生徒、教職員ともに大切な事業であり、継続して取り組む。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校災害共済事務（中学校）		部	学校教育部			課長	岡部 君夫					
			課	指導課			担当	森山 陽子					
			係	学務係			電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）							昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱				
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）							法令による事業実施義務				
中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）								☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	003	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	公立中学校に在籍している、学校管理下の生徒						教育活動中に、生徒が負傷したけがや事故等であった医療費に対して保険金が給付される。						
	実施内容						実績・成果						
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校設置者と日本スポーツ振興センターとで行う災害共済給付契約により、学校の管理下での生徒の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：1,512,765円 保護者負担分補助金：951,740円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備、また教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：224,809円）						加入生徒数： 2,692人 災害発生件数： 116件 給付額： 2,451,670円						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	2,668	2,825	2,689	2,792						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	2,668	2,825	2,689	2,792							
一般職員人件費		千円	1,614	1,660	1,596	1,664							
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	4,282	4,485	4,285	4,456							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	教育活動中において学校管理下での事故やケガはいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。					判断理由	学校管理下での事故やけがについては、すべて対応できるため、保護者の学校生活上の安心や経済的負担減にもつながっている。養護教諭を通して学校から申請するため、けがの状況についても把握しやすい。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	教育活動中の事故等により生徒が負ったけが等について保険金が給付されるため、保護者の医療面での経済的負担軽減につながっている。また不測の事態に備えることができる。					判断理由	全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。					
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性（右より選択）		E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				
	義務教育医療助成を受けている生徒については、医療費の自己負担金が少ないため、保護者が請求しなかったり、手続きが複雑になるといった誤解をしやすい面がある。						平成30年度予算編成における具体的な取組						
							学校管理下での教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。 災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学援助（給食・医療）事務（中学校）		部	学校教育部		課長	岡部 君夫					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2243					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）					法令による事業実施義務					
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）							☒ 義務（ ☐ 市上乗せあり）					
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	☐ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	経済的な理由で就学が困難な公立中学校に在籍している生徒の保護者						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。					
	実施内容						実績・成果					
	【対象者】 昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者						【学校給食費】 支給児童数：延べ 598人 支 出 額：28,319,372 円					
	【支給内容】 学校給食費、医療費、アレルギー診断書料						【医療費】 支給児童数：延べ 16人 支 出 額：11,240円					
	コスト											
			(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	28,962	33,480	28,331	31,456	国庫支出金 ・児童生徒就学奨励費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	195	155	159	116					
		都支出金	千円	52	103	105	53					
		地方債	千円	0	0	0	0					
		その他特定財源	千円	0	0	0	0					
		一般財源	千円	28,715	33,222	28,067	31,287					
一般職員人件費		千円	1,614	2,490	2,394	2,496						
人工数		人	0.20	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	30,576	35,970	30,725	33,952						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。					判断理由	保護者の申請により、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	保護者の就学に関する経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。				
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 生活保護の見直し等による就学援助費収入認定基準額の制度改正や、就学奨励費の支給対象者の拡大などの制度改正に対応する必要がある。						今後の方向性 (右より選択)	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
							平成30年度予算編成における具体的な取組					
							今後も各市の状況等も参考にしながら、収入認定基準額や援助費についての検討を行い、必要とされる援助を実施したい。またシステムを活用した事務負担軽減を継続して行う。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部		課長	坂本 忠司						
			課	学校給食課		担当	森谷 豊						
			係	庶務係		電話	2218						
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						昭島市学校給食運営審議会条例					
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）						昭島市学校給食運営審議会条例施行規則					
中項目	02 学校教育						昭島市学校給食費会計規則						
個別計画（年度）							法令による事業実施義務						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり		
											☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	- 学校給食の運営に関する事項 - 学校給食費会計						- 学校給食の円滑な運営を図るため、学校給食の運営に関する事項などを諮問し、答申をいただく。事務局は調査審議に必要な資料を提出する。 - 学校給食費会計については、年2回監査を実施し、適正に会計処理が執行されているか帳簿等を確認し、不備があれば指摘していただく。						
	実施内容						実績・成果						
	- 昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1 学校給食の献立に関すること。 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3 学校給食に係る衛生管理に関すること。 4 学校給食費に関すること。 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項 ・会計年度の上半期終了時及び決算時に、給食費に関する書類等をもとに監査を実施する。						- 平成28年度は、審議会を7回開催した。従来の審議内容（給食の実施状況、食物アレルギー、給食費会計等）の他に、8月に諮問された「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」を審議し答申をいただいた。市ではこの答申を踏まえ、「昭島市学校給食共同調理場整備基本計画」を策定し、学校給食共同調理場の整備を進めていく。 ・学校給食費会計については、決算時及び上半期終了時とも、適正に会計処理がされているとの監査結果であった。						
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	570	651	560	751						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	570	651	560	751							
一般職員人件費		千円	807	830	798	832							
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,377	1,481	1,358	1,583							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				- 学校給食運営の重要な事項について審議するための機関として必要であり、優先度も高い。 - また、私会計である、給食費会計の適正な執行管理のために監査は必要不可欠である。		判断理由				- 学校給食に関する重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している学校長やPTA、学校医など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることは妥当である。また、公募による市民も入っているの、市民の意見も反映されている。 - 学校給食費会計監査を、外部の委員（税理士・学校長・PTA）が実施することは、内部では気づかない点を指摘されるなど、妥当な方法である。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由				学校給食共同調理場整備の指針となる「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」の答申をいただくなど、審議会の果たした役割は大きい。		判断理由				委員報酬は、小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員は市の基準額を支出している。28年度は「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」を答申するため、十分な審議をするために必要な回数となった。		
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題												
	平成27年度末に「学校給食運営のあり方」、28年度に「学校給食共同調理場建設に伴う整備内容について」答申をいただき、学校給食の運営や共同調理場の整備の推進に大きな役割を果たした。 - 学校給食の運営に関する事項の審議 - 学校給食費に関する監査の実施						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		
						平成30年度予算編成における具体的な取組							
						学校給食の運営に関する事項や共同調理場の整備などについて、審議が必要となる場合には実施回数について検討する。							

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部		課長	坂本 忠司							
			課	学校給食課		担当	小川 和彦							
			係	共同給食係		電話	内線2218							
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）						法令による事業実施義務						
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）												
中項目	02 学校教育													
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市内の共同調理場校（小学校8校・中学校3校）の児童・生徒						適切な栄養の摂取による健康の保持推進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。							
	実施内容						実績・成果							
	1 各共同給食調理場校に給食を提供する。 2 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせるための事業を実施する。 ○ 栄養士・栄養教諭による食育指導。 ○ Let's 食育親子クッキング教室の開催。 ○ 「お弁当の日」の実施。 ○ Let's 食育実践発表会の開催など。						小学校3,408人、中学校1,573人に対し、年間で小学校は平均で189回、中学校は平均で181回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。「Let's 食育親子クッキング教室」には、小学生の親子を対象に2回開催し、延べ58人の参加があり、「Let's 食育実践発表会」には、69人の参加があった。また、「お弁当の日」については、5月19日を統一実施日として、全小・中学校において、それぞれ年3回実施した。							
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	126,949	136,064	121,767	121,987	その他特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料 ・各種講習会等負担金						
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他特定財源	千円	224	227	175	187							
		一般財源	千円	126,725	135,837	121,592	121,800							
	一般職員人件費		千円	196,908	194,220	186,732	178,048							
	人工数		人	24.40	23.40	23.40	21.40							
	再任用職員人件費		千円	8,900	9,042	9,428	9,160							
人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
総事業費		千円	332,757	339,326	317,927	309,195								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3			
	判断理由	学校給食は、児童、生徒に対して適切な栄養の摂取により、健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたり健康的な生活を送るため、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるなど、重要な役割を果たしている。				判断理由	食材の選定、調達から調理、配膳までを直営（調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭・栄養士・調理員などの人的資源を生かした取り組みを行っている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3			
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康保持を図るとともに、人的資源を活用した取り組みにより、食育にも貢献している。				判断理由	学校給食は、各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全で安心なおいしい給食の提供を心掛けている。また、調理員の定年退職に伴う職員の不足に関しては、臨時職員の対応により経費削減を行っている。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組むとともに、地場産物の活用にも努めた。													
	<table border="1"> <tr> <td>今後の方向性 (右より選択)</td> <td>E</td> <td>A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持</td> </tr> </table>												今後の方向性 (右より選択)	E
今後の方向性 (右より選択)	E	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												
平成30年度予算編成における具体的な取組 経年劣化による食器等の買替えを計画的に進めていくため、他の経費のさらなる削減に努める。														

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部		課長	坂本 忠司																																																																																	
			課	学校給食課		担当	越野 三則																																																																																	
			係	自校給食担当		電話	内線2218																																																																																	
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																	
	政策項目	O3 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校給食法、食育基本法																																																																																	
	大項目	O1 とともに育む（学校教育の充実）																																																																																						
中項目	O2 学校教育					法令による事業実施義務																																																																																		
個別計画（年度）							☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり）																																																																																	
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）																																																																													
事務事業概要	目的																																																																																							
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																	
	市内の自校給食実地校（小学校5校・中学校3校）の児童・生徒。						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	・各自校給食校に給食を提供する。 ・食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための事業を実施する。 1 栄養士による栄養指導 2 Let's食育 クッキング教室の開催 3 「お弁当の日」の実施 4 Let's食育 実践発表会の開催 など						小学生2,061人、中学生1,119人に対し、年間で小学校は平均で190回、中学校は平均で182回の給食を提供するとともに、栄養士による食育指導を実施した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回開催し、延べ58名の参加があり、Let's食育 には実践発表会69人の参加があった。 「お弁当の日」は、5月19日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。																																																																																	
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>28決算</th> <th>29当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>111,853</td> <td>119,345</td> <td>115,141</td> <td>117,628</td> <td rowspan="6">その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>167</td> <td>204</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>111,686</td> <td>119,141</td> <td>115,000</td> <td>117,469</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>173,505</td> <td>170,150</td> <td>163,590</td> <td>104,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>21.50</td> <td>20.50</td> <td>20.50</td> <td>12.50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>16,020</td> <td>16,276</td> <td>7,542</td> <td>33,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.60</td> <td>3.60</td> <td>1.60</td> <td>7.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>301,378</td> <td>305,771</td> <td>286,273</td> <td>255,520</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	111,853	119,345	115,141	117,628	その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円	167	204	141	一般財源	千円	111,686	119,141	115,000	117,469	一般職員人件費	千円	173,505	170,150	163,590	104,000		人工数	人	21.50	20.50	20.50	12.50		再任用職員人件費	千円	16,020	16,276	7,542	33,892		人工数	人	3.60	3.60	1.60	7.40		総事業費	千円	301,378	305,771	286,273	255,520	
		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																	
	直接事業費	千円	111,853	119,345	115,141	117,628	その他特定財源 ・雇用保険料 ・食品循環資源売却代金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																					
都支出金		千円																																																																																						
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円	167	204	141																																																																																			
一般財源		千円	111,686	119,141	115,000	117,469																																																																																		
一般職員人件費	千円	173,505	170,150	163,590	104,000																																																																																			
人工数	人	21.50	20.50	20.50	12.50																																																																																			
再任用職員人件費	千円	16,020	16,276	7,542	33,892																																																																																			
人工数	人	3.60	3.60	1.60	7.40																																																																																			
総事業費	千円	301,378	305,771	286,273	255,520																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																													
	判断理由 学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしている。						判断理由 自校式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組みを行っている。																																																																																	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																													
	判断理由 安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。						判断理由 民間委託している中学校3校のうち1校を更新した。食器の買替えについては、平成25年度より計画的に行ってきたが、平成27年度で小学校の食器買替えが完了したため、予算の削減を図り引き続き計画的に買替を行った。食育についても学校ごとに独自に取組みを行った。																																																																																	
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 安全な給食の提供を第一に、献立内容の工夫や米飯給食の充実などを図り、おいしい給食の提供に努めた。また、望ましい食習慣を身に付けるなど食育の推進に取り組んだ。						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																													
	・老朽化した施設と機器等の維持管理 ・職員数の減による運営体制 ・家庭と連携した食育の推進																																																																																							
						平成30年度予算編成における具体的な取組 劣化した食器の買替えを計画的に進めていけるよう経費のさらなる削減に努める。																																																																																		

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	学校給食施設（調理場）維持管理		部	学校教育部		課長	坂本 忠司							
			課	学校給食課		担当	森谷 豊							
			係	庶務係		電話	2218							
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞							
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）					学校給食法							
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）												
	中項目	02 学校教育												
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり												
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	昭島市立学校のうち小学校8校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設						安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。							
	実施内容						実績・成果							
	調理場施設・設備、調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している施設・設備、調理機器等については、調理場の建替計画を念頭に置きながら、計画的な修繕及び買替えを行う。						調理場施設・設備や大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した施設・設備を修繕したり、調理機器等を計画的に買い替えることにより、児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供することに努めた。							
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費		千円	17,941	43,221	41,212	14,171	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金						
	財源内訳	国庫支出金	千円		25,000	25,000								
		都支出金	千円		3,000	1,600								
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	1,175	630	588	590								
一般職員人件費		千円	12,105	12,450	11,970	12,480	都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料							
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	30,046	55,671	53,182	26,651								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）						4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 児童・生徒に安全でおいしい学校給食を提供するために、施設・設備、調理機器等を衛生的で良好な状態に維持することは大変重要である。 また、施設・設備の老朽化が進む中、継続的に安定して給食を提供していくため、調理場の建替計画も進めている。						判断理由 限られた予算の中で、修繕や機器の買替えなど適切な維持管理に努めているが、施設・設備の老朽化が進み、建替えの計画を進めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）						3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 施設・設備、調理機器等が老朽化しており、限られた予算の中で、計画的な修繕や機器の買替えなどを実施し、適切な維持管理に努めている。						判断理由 計画的な修繕や調理機器の買替えなど施設・設備の適切な維持管理を実施し、また、職員自ら修理して使用するなど、予算の支出を抑制することに努めている。							
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題 調理場は、建築から45年以上が経過し、施設・設備、調理機器等の老朽化が進んでいるが、衛生管理の徹底や施設の維持・管理に努め、安全で安心な給食を提供することができた。 ・新たな調理場の整備に向けた取り組み ・既存の調理場の維持・管理						今後の方向性 (右より選択)		E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			
							平成30年度予算編成における具体的な取組		1 今年度共同調理場整備詳細計画を策定し、それを基に調理場の整備に取り組んでいく。 2 既存の調理場についても、引き続き適切な維持管理に努めていく。					

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食施設（自校給食校）維持管理		部	学校教育部		課長	坂本 忠司					
			課	学校給食課		担当	越野 三則					
			係	自校給食担当		電話	内線2218					
	第五次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）										
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02 学校教育											
個別計画（年度）							法令による事業実施義務					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市内の自校給食校（小学校5校・中学校3校）の給食調理施設						安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、給食調理業務に支障が生じないよう施設、設備、調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ					
	実施内容						実績・成果					
	調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化している調理機器等について計画的な修繕及び買替えを行う。						調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買替えにより、学校給食を安定供給している。なお、平成27年度末で、つ南小とつ北小が統合したことによりつ南小でまだ使用可能な調理機器について他の自校給食実施校へ可能な限り移設することにより、機器の延命化及び経費の削減に努めた。					
	コスト		(単位)	27決算	28当初予算	28決算	29当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	12,250	12,105	11,720	15,814	都支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円					・市町村総合交付金				
		都支出金	千円		3,000	3,500	8,000					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円		497	463	447	その他特定財源					
一般財源	千円	12,250	8,608	7,757	7,367	・行政財産使用料						
一般職員人件費		千円	12,105	12,450	11,970	12,480						
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	24,355	24,555	23,690	28,294						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。		判断理由				調理機器等については一般的に10年から15年が買替えの目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから優先順位を考慮し計画的に買替えを実施している。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				限られた予算の中で計画的な調理機器の買替えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。		判断理由				今後、さらに経年劣化が進むことにより、維持管理経費が嵩むと考えられるので、計画的な更新に努め、維持費の平準化を図る。	
課題と今後の方向性	第五次総合基本計画前半期の評価と今後の課題						今後の方向性 (右より選択)					
	老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応し、経費の平準化に努めるとともに、衛生管理の徹底や施設の維持・管理にも努め、安全で安心な給食を提供することができた。 - 施設の大規模改修 - 既存施設の維持管理						E A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持					
						平成30年度予算編成における具体的な取組						
						安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買替えを実施するとともに、中期的な視点に立って経費の平準化に努める。						

平成29年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成28年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	学校給食費収納事務		部	学校教育部			課長	坂本 忠司							
			課	学校給食課			担当	吉村 紀子							
			係	収 納 係			電話	内線2216							
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	03 未来を育む あきしま（教育・文化・スポーツの充実）													
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）													
中項目	02 学校教育										法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☐ 義務（ ☐ 市上乗せあり） ☒ 任意（ ☐ 都補助等あり）				
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01					
事務事業概要	目的														
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞								
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者						学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。								
	実施内容						実績・成果								
	1 学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告						平成27年度 現年度分収納率：99.8%								
	2 食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理						平成27年度 過年度分収納率：47.7%								
							平成27年度 総収納率：99.4%								
							平成28年度 現年度分収納率：99.8%								
							平成28年度 過年度分収納率：44.8%								
							平成28年度 総収納率：99.5%								
	コスト														
			(単位)	27決算		28当初予算		28決算		29当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	2,742		3,005		2,743		3,178		その他特定財源 ・雇用保険料			
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
地方債		千円													
その他特定財源		千円	6		6		4		5						
一般財源		千円	2,736		2,999		2,739		3,173						
一般職員人件費		千円	16,140		16,600		15,960		16,640						
人工数		人	2.00		2.00		2.00		2.00						
再任用職員人件費		千円	3,560		3,617		3,771		3,664						
人工数		人	0.80		0.80		0.80		0.80						
総事業費		千円	22,442		23,222		22,474		23,482						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による														
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）					3	
	判断理由	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。					判断理由	平成22・23年度に職員数を削減したが、現在の体制の中で、より効果的な事務執行に努めている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3			④効率性（効率的に実施できたか）					4	
	判断理由	学校給食については、各市で実施方法が違うため一概に比較はできないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理するとともに、食材調達も円滑に行なっている。					判断理由	経常経費を抑制しつつ、児童手当からの充当制度を有効活用し、収納率の向上を図った。							
	第五回総合基本計画前半期の評価と今後の課題 学校給食費会計を適正に管理し、円滑な食材調達を行い給食の提供に支障がでることはなかった。 ・消費税の増税などに伴う適正な給食費についての検討 ・学校給食費会計など私会計の統一した管理について ・公会計化の調査・研究 ・未納問題への対応														
課題と今後の方向性	今後の方向性（右より選択）	E		A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											
	平成30年度予算編成における具体的な取組 きめ細やかな催告・未納徴収方法を工夫し、更なる収納率の向上にむけて取組む。														